

東京都エネルギー環境計画書 作成ガイドライン

(令和6年度報告書用)

エネルギーの
『環境性の向上』
に向けて

令和6年7月

東京都環境局気候変動対策部

目次

①東京都エネルギー環境計画書制度の目的と背景	1
②対象事業者	2
③「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出	3
④制度のフロー	6
⑤温室効果ガスの排出量等の算定	7
⑤-1 CO ₂ 排出量の算定方法	8
⑤-2 CO ₂ 排出係数の算定方法	16
⑤-3 把握率の算定方法	18
⑤-4 再生可能エネルギーの利用率の算定方法	19
⑤-5 F I T電気の利用率の算定方法	19
⑤-6 未利用エネルギー等の利用率の算定方法	20
⑤-7 調整後 CO ₂ 排出係数の算定方法	21
⑤-8 電力メニュー別排出係数の算定方法	23
⑥エネルギー環境計画書（提出書及び第1号様式）の記載方法	27
⑦エネルギー状況報告書（提出書及び第2号様式）の記載方法	28
⑧特定事業者による公表	78

別紙1：未把握分のCO₂排出係数

別紙2：「発電事業の有無」における「自社等」の定義

参考資料：温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）

排出係数及び再エネ利用割合の公表への同意確認シート

①東京都エネルギー環境計画書制度の目的と背景

東京都エネルギー環境計画書制度は、平成 17 年 3 月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（以下環境確保条例とする）」の改正に基づき創設された制度です。

この制度の背景には、電力の小売の部分自由化の開始があります。

平成 12 年の電気事業法の改正により電力の小売が自由化され、一般電気事業者に加えて特定規模電気事業者が都内の一定規模以上の電気需要者に対して電気を供給できるようになりました。

平成 28 年 4 月より、電力の小売全面自由化により、国の登録を受けた小売電気事業者が、都内の一般家庭を含めた全ての電気需要者に対して電気を供給できるようになりました。

- 東京都エネルギー環境計画書制度は、電気事業者に対し、CO₂ 排出係数(1 キロワット時当たりの電気の供給に伴い排出される CO₂ の量)の削減を計画的に推進してもらうことにより、都内に供給される電気の環境性の向上を目指すものです。
- これら電気事業者の取組内容を公表することにより、電気需要者が環境に配慮した電気事業者を選択することが容易になります。



東京都エネルギー環境計画書制度の目的

○東京都グリーン購入ガイド（電気のグリーン購入）での電気の CO₂ 排出係数について

東京都が「東京都グリーン購入ガイド」に基づき電気を調達する場合においては、入札等に参加する条件として、電気事業者の CO₂ 排出係数を設定しています。

(指針本文)

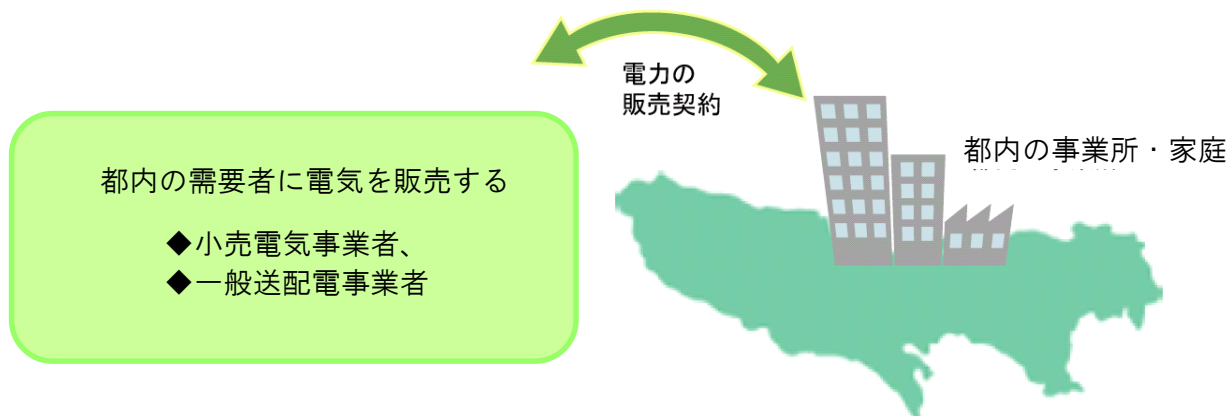
第1 目的

この指針は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）第 9 条の 2 第 1 項に基づき、特定エネルギー供給事業者が実効性ある地球温暖化の対策を進めていくに当たり、エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書を作成するための方法等について定めることを目的とする。

②対象事業者

(指針第2)

エネルギー環境計画書制度の対象事業者（＝特定事業者）は、環境確保条例施行規則によって、都内に電気を供給している「小売電気事業者」、「一般送配電事業者」とされています。



特定事業者の範囲

(指針本文)

第2 特定事業者

特定事業者は、都内に電気を供給している事業者のうち、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則（平成13年東京都規則第34号）第5条の2第2項に規定する小売電気事業者及び一般送配電事業者で、計画書及び報告書の作成、提出及び公表をしなければならない事業者である。

「都内に電気を供給している」とは、都内に位置する事業所等を設置し、又は管理する事業者との間に当該事業所等に係る電気の販売契約を締結していることをいう。

(電気事業法より抜粋)

第2条

- 一 小売供給 一般の需要に応じ電気を供給することをいう。
- 二 小売電気事業 小売供給を行う事業（一般送配電事業、特定送配電事業及び発電事業に該当する部分を除く。）をいう。
- 三 小売電気事業者 一般電気事業を営むことについて次条登録を受けた者をいう。
- 八 一般送配電事業 自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物によりその供給区域において託送供給及び電力量調整供給を行う事業（発電事業に該当する部分を除く。）をいい、当該送電用及び配電用の電気工作物により次に掲げる小売供給を行う事業（発電事業に該当する部分を除く。）を含むものとする。
 - イ その供給区域（離島（その区域内において自らが維持し、及び運用する電線路が自らが維持し、及び運用する主要な電線路と電氣的に接続されていない離島として経済産業省令で定めるものに限る。ロ及び第二十一条第三項第一号において単に「離島」という。）を除く。）における一般の需要（小売電気事業者又は登録特定送配電事業者（第二十七条の十九第一項に規定する登録特定送配電事業者をいう。）から小売供給を受けているものを除く。ロにおいて同じ。）に応ずる電気の供給を保障するための電気の供給（次項第二号、第十七条及び第二十条において「最終保障供給」という。）
 - ロ その供給区域内に離島がある場合において、当該離島における一般の需要に応ずる電気の供給を保障するための電気の供給（以下「離島供給」という。）
- 九 一般送配電事業者 一般送配電事業を営むことについて第三条の許可を受けた者をいう。

③「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出

(指針第2)

特定事業者は、環境確保条例により、「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出が義務づけられています。

○ 「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の概要は以下の通りです。

	エネルギー環境計画書	エネルギー状況報告書
提出対象者	当年度(2024年7月末日時点)、都内に電気を供給する事業者	前年度(2023年度)、都内に電気を供給した事業者
期日		毎年度7月末日
内容	・	・ 前年度排出されたCO ₂ の量 ・ 前年度のCO ₂ 排出係数及びその抑制の措置の進捗状況
	・	・ 前年度の再生可能エネルギー供給量及びその割合の拡大に係る措置の進捗状況 (再生可能エネルギーの利用率など)
	その他	その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況
	・	・ 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況 ・ 火力発電所における熱効率に係る措置の進捗状況 ・ 電気需要者への温暖化対策の進捗状況 ・ その他地球温暖化対策の進捗状況 ・ 電力メニュー別排出係数に係る措置の進捗状況

ガイドライン赤本を
参照

※提出方法：可能な限り、オンライン受付システムにてお願いいたします。

(環境確保条例)

(エネルギー環境計画書の作成等)

第九条の三 特定エネルギー供給事業者は、毎年度、都内への特定エネルギーの供給に関し、次に掲げる地球温暖化の対策に関する事項を定めた計画書(以下「エネルギー環境計画書」という。)を、エネルギー環境計画指針に基づき作成し、規則で定めるところにより、知事に提出しなければならない。

- 一 規則で定める単位当たりの特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量の抑制に係る措置及び目標
- 二 特定エネルギーの供給の量に対する再生可能エネルギー又は再生可能エネルギーを変換して得られる特定エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
- 三 その他地球温暖化の対策に関する事項

(エネルギー状況報告書の作成等)

第九条の五 特定エネルギー供給事業者は、毎年度、次に掲げる事項を記載した報告書(以下「エネルギー状況報告書」という。)を、エネルギー環境計画指針に基づき作成し、規則で定めるところにより、知事に提出しなければならない。

- 一 前年度の特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
- 二 前年度の規則で定める単位当たりの特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
- 三 前年度の特定エネルギーの供給の量に対する再生可能エネルギー又は再生可能エネルギーを変換して得られた特定エネルギーの供給の量の割合
- 四 エネルギー環境計画書に基づく地球温暖化の対策の進捗状況

(指針第4-8および指針第5-7)

- 特定事業者は、エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出の際、以下の事項をあわせて提出してください。なお、算出に係る根拠については、東京都環境局よりご質問や資料の提出をお願いさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- ・エネルギー環境計画書の添付書類

環境報告書（環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）第2条第4項の環境報告書をいう。）、これに類する冊子等を作成している場合においては、当該環境報告書等を添付してください。

- ・エネルギー状況報告書の添付書類

- （1）電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量の算定方法に係る資料

電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量の算定について、当該算定の方法に係る資料

- （2）電気の供給に係る発電所の状況を示す資料

電気の供給に係る発電所について、その名称、位置、発電規模、発電種別、電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量、再生可能エネルギーによる発電量、熱効率の実績等を示す資料

- （3）その他知事が必要と認める書類

（1）から（2）までのほか、報告書の内容を説明するものとして知事が必要と認める書類

○添付資料：共通様式による提出

- ・ エネルギー状況報告書の添付書類については、原則、都の提供する共通様式を使用してください。
- ・ 共通様式に記載するのが困難な発電方法や取引形態がある場合には、p82の問い合わせ先までご相談ください。（添付書類の要件を満たす内容が記載されている場合には、共通様式によらないものも認められます。）

(指針本文)

第4 エネルギー環境計画書の作成

8 添付書類

(1) 環境報告書等

計画書の提出に当たっては、環境報告書（環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）第2条第4項の環境報告書をいう。）、これに類する冊子等を作成している場合においては、当該環境報告書等を添付するよう努めるものとする。

(2) その他知事が必要と認める書類

計画書の提出に当たっては、(1)のほか、計画書の内容を説明するものとして知事が必要と認める書類を添付するものとする。

第5 エネルギー状況報告書の作成

7 添付書類

特定事業者は、報告書の提出に当たっては、次に掲げる書類を添付するものとする。

(1) 電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量の算定方法に係る資料

電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量の算定について、当該算定の方法に係る資料

(2) 電気の供給に係る発電所の状況を示す資料

電気の供給に係る発電所について、その名称、位置、発電規模、発電種別、電気の供給に伴い排出されたCO₂排出量、再生可能エネルギーによる発電量、熱効率の実績等を示す資料

(3) 電気の供給に伴い排出された調整後CO₂排出量の算定に係る資料

電気の供給に伴い排出された調整後CO₂排出量の算定について、当該算定の方法に係る資料

(4) メニュー別調整後CO₂排出係数等の算定に係る資料

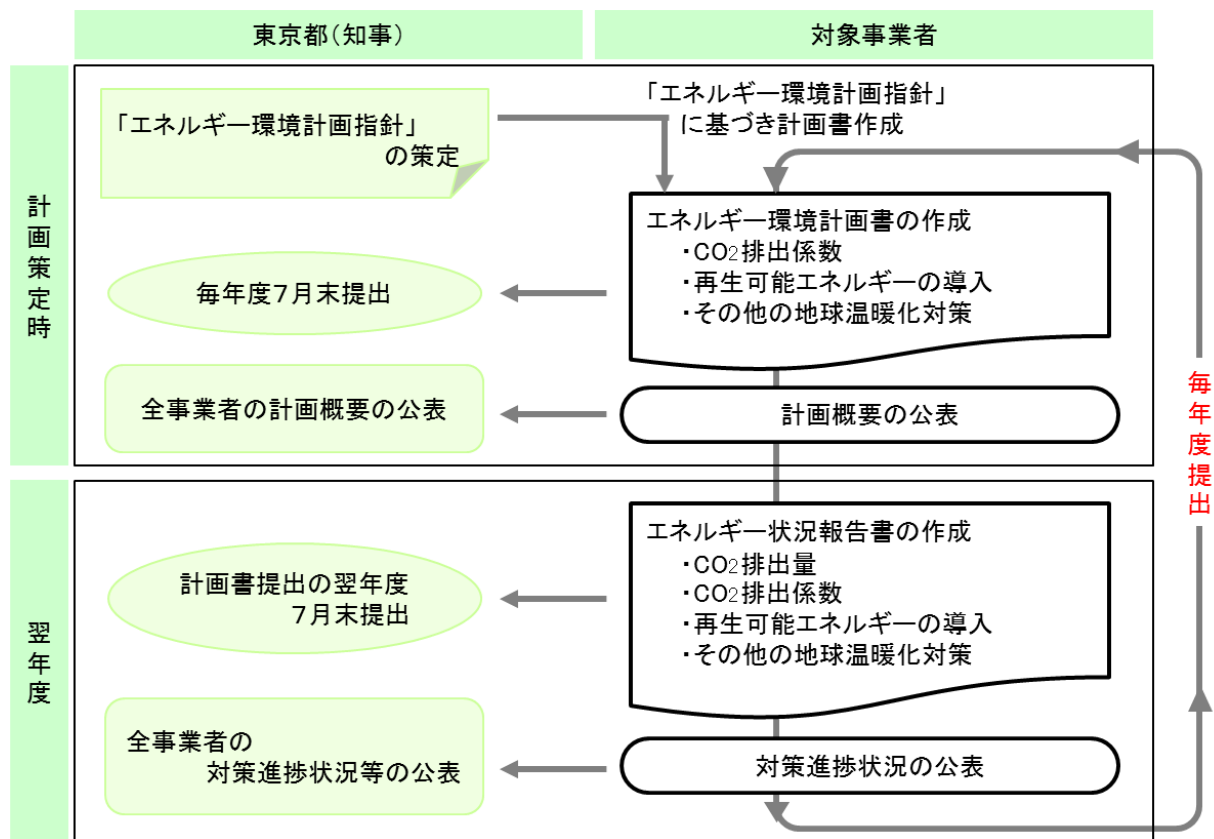
メニュー別調整後CO₂排出係数等の算定の根拠となる資料

(5) その他知事が必要と認める書類

(1) から (4) までのほか、報告書の内容を説明するものとして知事が必要と認める書類

④制度のフロー

- エネルギー環境計画書制度のフローは以下のようになります。



エネルギー環境計画書制度のフロー

(条例施行規則)

(エネルギー環境計画書の提出等)

第五条の二十三 条例第九条の三の規定によるエネルギー環境計画書の提出は、毎年度七月末日までに、別記第二号様式の十五によるエネルギー環境計画書提出書に、エネルギー環境計画指針に基づき作成するエネルギー環境計画書を添えて行わなければならない。

(エネルギー状況報告書の提出等)

第五条の二十四 条例第九条の五の規定によるエネルギー状況報告書の提出は、毎年度七月末日までに、別記第二号様式の十六によるエネルギー状況報告書提出書に、エネルギー環境計画指針に基づき作成するエネルギー状況報告書を添えて行わなければならない。

⑤温室効果ガスの排出量等の算定

(指針第3)

特定事業者は、毎年度、前年度における都内への電気の供給に伴い排出される温室効果ガスの量として、CO₂排出量を算定し、報告します。

○ 特定事業者が報告する数値は、以下のものとなります。

・エネルギー環境計画書

項目	単位
CO ₂ 排出係数	ガイドライン赤本を参照 /kWh
再生可能エネルギー	、%
未利用エネルギー等による利用量及び利用率	千 kWh、%

(注) 報告年度：当年度、次年度、長期的目標年度（おおむね 2030 年度）

・エネルギー状況報告書

項目	単位
特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量	千 t-CO ₂
特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (1kWh あたり)：全電源及び火力発電	kg-CO ₂ /kWh
CO ₂ 排出係数の把握率	%
再生可能エネルギーによる利用量及び利用率 ^{※1} F I T 電気の利用量 ^{※2} 及び利用率 ^{※3}	千 kWh、%
未利用エネルギー等による利用量及び利用率	千 kWh、%
火力発電所の発電効率	%
メニュー別 CO ₂ 排出係数及びメニュー別再生可能エネルギー利用率	kg-CO ₂ /kWh、%

(注) 報告年度：前年度及び前々年度

※1 電気の供給の量のうち再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量（F I T 電気利用量を含む。以下「再生可能エネルギー利用量」という。）の割合（以下「再生可能エネルギー利用量」という。）

再生可能エネルギーによる利用量については、自社等発電所に加え他社調達分についても記載する。

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により特定供給者（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第 3 条第 2 項に規定する特定供給者をいう。）から調達した同法第 2 条第 2 項に規定する再生可能エネルギー電気（当該再生可能エネルギー電気について同法第 8 条第 1 項の交付金を受けている場合に限る。）をいう。

※3 電気の供給の量のうち F I T 電気の供給の量の割合

⑤-1 CO₂排出量の算定方法

- 特定事業者の都内への電気の供給に係る CO₂ 排出量の算定方法は、以下のとおりとなります。

$$X = \left[A + B + C \right] \times \frac{\text{都内供給電力量（小売に供した電力量）}}{\text{都内を管轄する一般送配電事業者管内の供給電力量（小売に供した電力量）}} \quad ※$$

○ X = 都内への電気の供給に係る CO₂ 排出量 (t-CO₂)

○ A = 他の一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係る CO₂ 排出量 (t-CO₂)

○ B = 自社等発電所で発電した電気の供給に係る CO₂ 排出量 (t-CO₂)

○ C = A,B以外の電気の供給に係る CO₂ 排出量 (t-CO₂)

※ A、B、C は、都内を管轄する一般送配電事業者管内における電気の供給に係る CO₂ 排出量とします。

※ 以下、都内供給電力量／都内を管轄する一般送配電事業者管内の供給電力量を「都内供給比率」とします。

※ B、C の供給分にはバランシンググループからの供給分も含まれます。

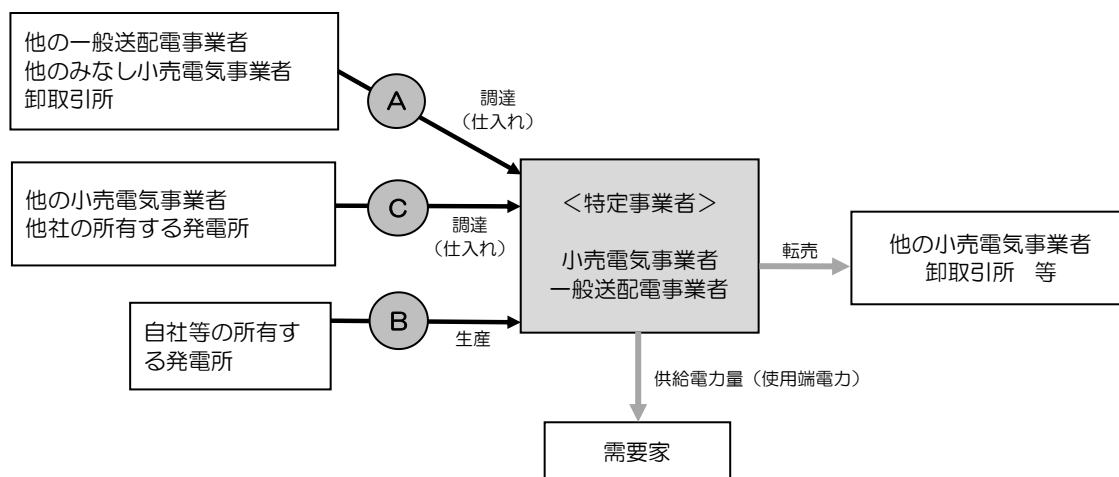


図 特定事業者の電気の調達／生産及び転売／販売の流れ

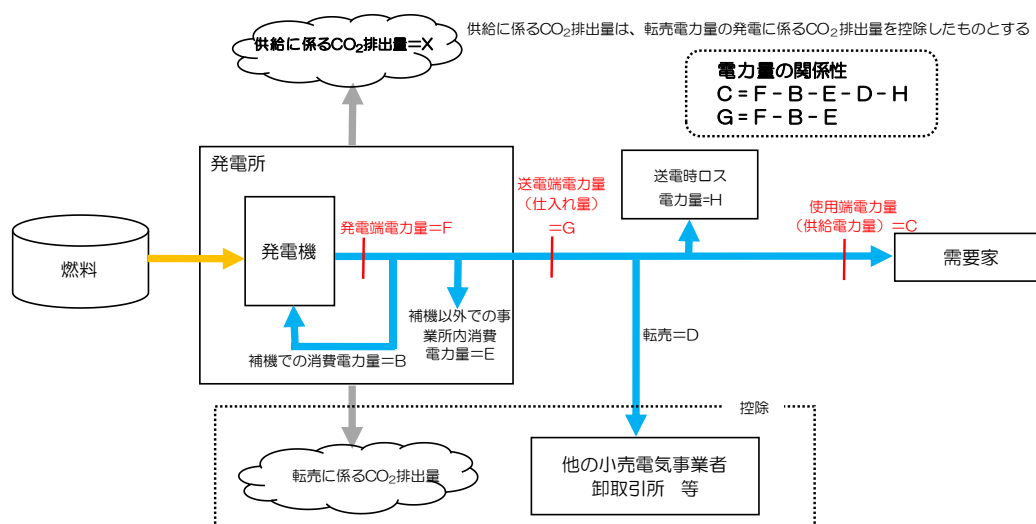
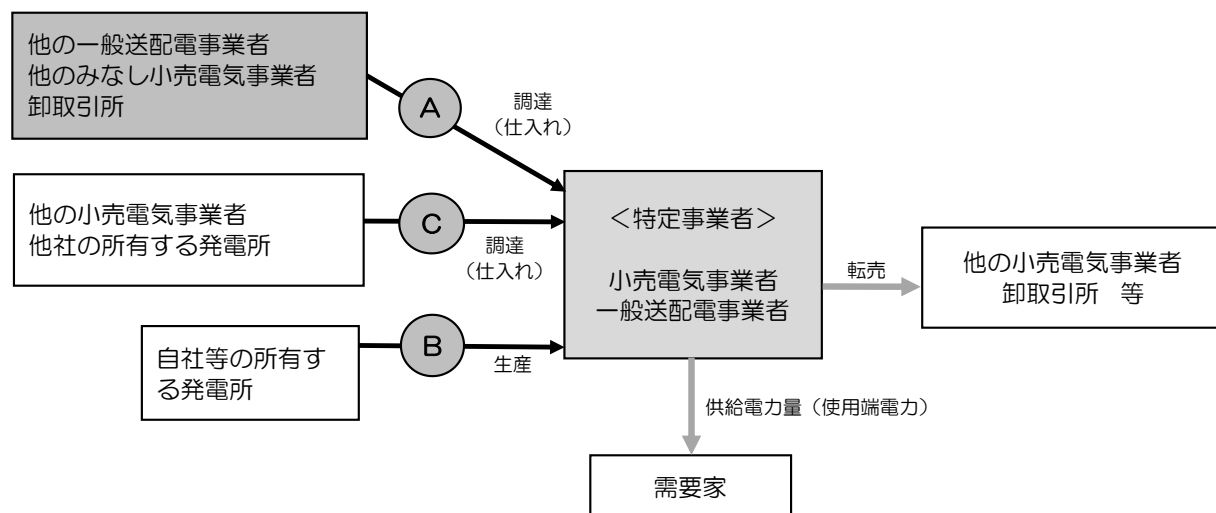


図 電気の流れ

A：他の一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係る CO₂ 排出量

- 他の一般送配電事業者等とは「他の一般送配電事業者」及び「他のみなし小売電気事業者」、「卸取引所」が該当します。
- 他の一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係る CO₂ 排出量は、以下の式で求められます。

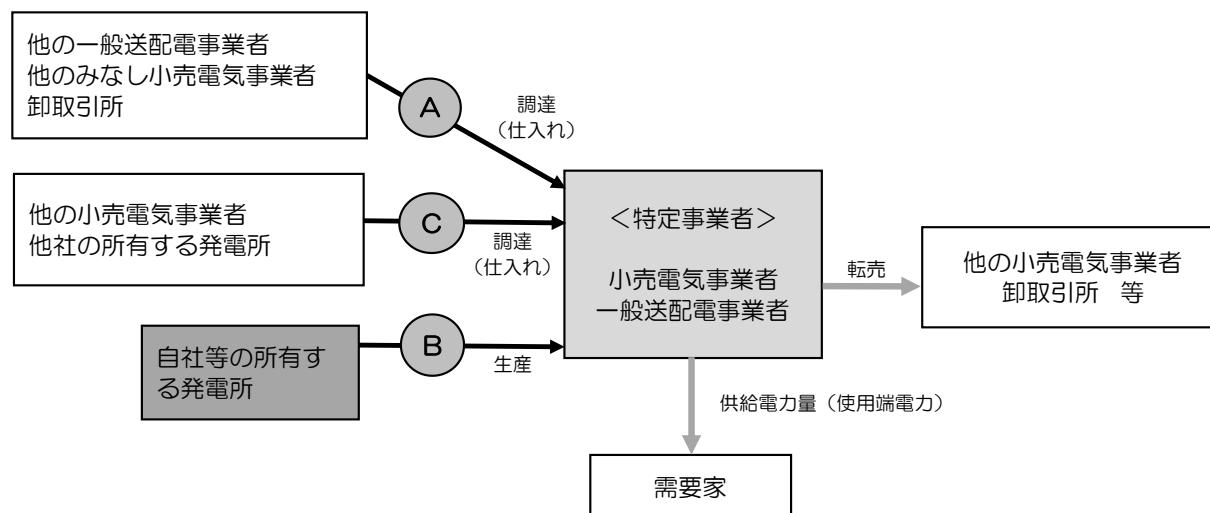


$$\begin{aligned}
 & \text{A} \quad \text{他の一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係るCO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)} \\
 & \left\{ \begin{aligned} & \left(\text{他の一般送配電事業者からの電気の仕入れ量 (千kWh)} - \text{他の一般送配電事業者から仕入れた電気のうち転売した量 (千kWh)} \right) \times \text{CO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \\ & \left(\text{他のみなし小売電気事業者からの電気の仕入れ量 (千kWh)} - \text{他のみなし小売電気事業者から仕入れた電気のうち転売した量 (千kWh)} \right) \times \text{CO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \\ & \left(\text{卸取引所からの電気の仕入れ量 (千kWh)} - \text{卸取引所から仕入れた電気のうち転売した量 (千kWh)} \right) \times \text{CO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \end{aligned} \right\}
 \end{aligned}$$

※本制度において排出係数が公表されていない事業者については、毎年度、環境省が公表する事業者別排出係数（基礎排出係数）を用いて算定します。

B：自社等発電所で発電した電気の供給に係る CO₂ 排出量

- 「自社等」の定義については別紙2（p80）を参照してください。
- 自社等発電所で発電した電気の供給に係る CO₂ 排出量は、以下の式で求められます。

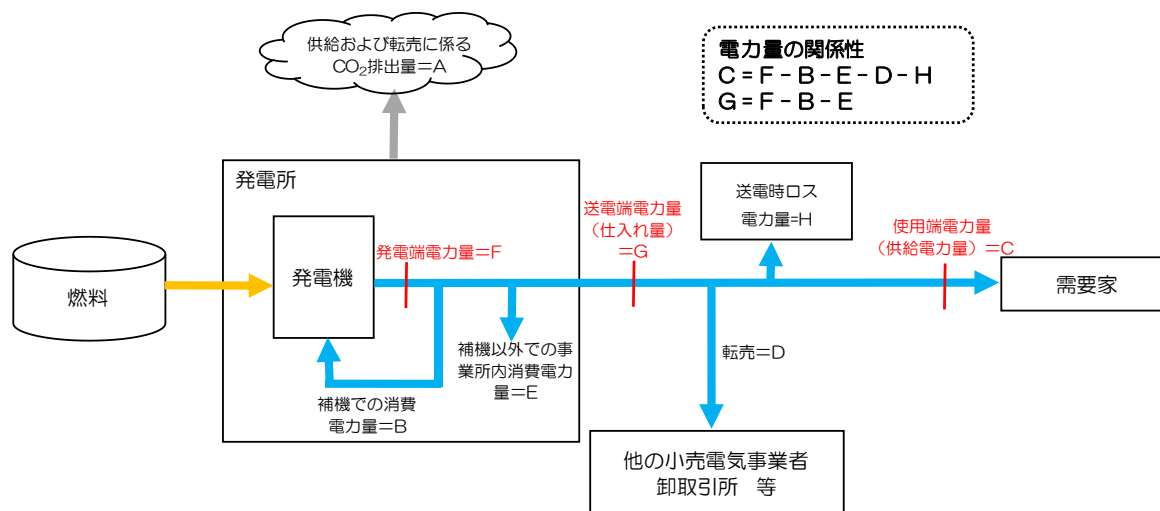


$$\text{B} \quad \boxed{\text{自社等の所有する発電所で生産した電気の供給に係るCO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}} = \boxed{\text{発電に使用した燃料の消費量 (例：t)}} \times \boxed{\text{省令で定められた燃料別の発熱量 (例：GJ/kg)}} \times \boxed{\text{省令で定められた燃料別のCO}_2\text{排出係数 (t-CO}_2\text{/GJ)}}$$

- 燃料別の発熱量及び CO₂ 排出係数については、平成十八年経済産業省・環境省令第三号「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」別表第1を参照してください (<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M600014000003>)。なお、単位発熱量については、省令で定められた発熱量等の値によりがたく、かつ、別に合理的な算定方法がある場合は、その算定方法を知事に示して協議し、これを知事が適当と認めるときは、当該方法を選択し、使用することができます。その際は、その根拠となる資料を報告書に添付してください（指針第3-3）。
- 「省令で定められた発熱量等の値によりがたい」場合とは、単位発熱量に自ら測定した値が存在する場合となります。また、「合理的な算定方法」とは、次頁に示すフロー図の手順を指します。その場合、算定方法を選択した理由を知事に示し、協議する必要があります。
- 再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等）及び原子力による発電については、CO₂ 排出量は0とします。
- 廃棄物発電（自治体等の一般廃棄物を焼却する清掃工場等）において、助燃目的での燃料投入量に係る CO₂ 排出量は算定しません。ただし、発電を目的として化石燃料を用いる場合は、燃料別の発熱量及び CO₂ 排出係数により算定します。

【発電所内の補機での電力消費により発生する CO₂ について】

発電所内の補機での電力消費により発生する CO₂ については、電気の供給に係る CO₂ 排出量とするかどうかにより、電力量によって按分します。



① 自社等所有の発電所の場合

自社等所有の発電所については、補機での消費電力量及び、補機以外での事業所内消費電力量に係る CO₂ 排出量も電気の供給に係る CO₂ 排出量として計算します。ただし、他社への転売電力量に係る CO₂ 排出量については、按分して除外します。

$$\text{電気の供給に係る CO}_2 \text{ 排出量} = A \times (G - D) / G$$

※燃料投入量には、助燃目的で投入された量を含みます。

② 自社等所有以外の発電所の場合

自社等所有以外の発電所（他社所有の発電所等）については、補機での消費電力量、補機以外の事業所内消費電力量及び、他社への転売電力量に係る CO₂ 排出量は、電気の供給に係る CO₂ 排出量から除外して計算します。

$$\text{電気の供給に係る CO}_2 \text{ 排出量} = A \times (G - D) / (B + E + G)$$

※燃料投入量には、助燃目的で投入された量を含みます。

【コージェネレーション（熱電併給）が行われている場合について】

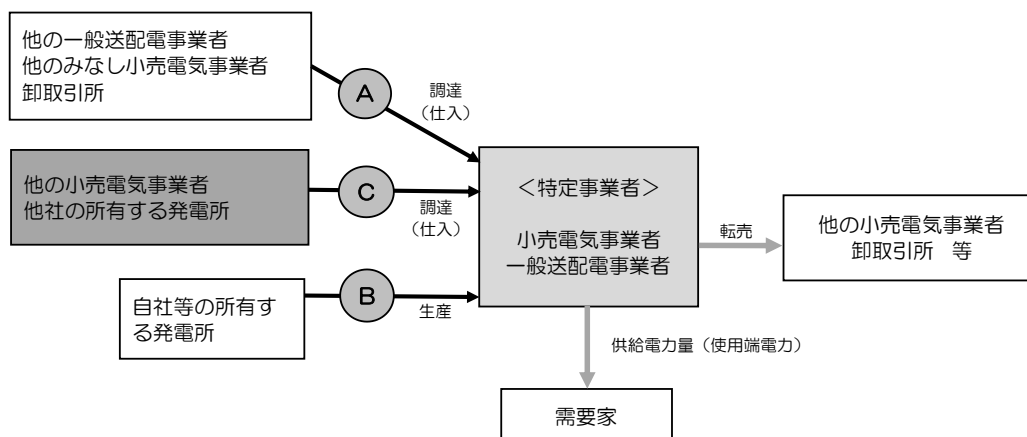
発電所でコージェネレーション（熱電併給）が行われている場合には、以下の式で電気の供給に係る CO₂ 排出量を求めます。

$$\begin{aligned} & \text{コージェネレーション発電による CO}_2 \text{ 排出量 (t-CO}_2\text{)} = \text{コージェネレーション発電に使用した燃料の消費量 (例: t)} \times \text{省令で定められた燃料別の発熱量 (例: GJ/kg)} \times \text{省令で定められた燃料別の CO}_2 \text{ 排出係数 (t-CO}_2\text{/GJ)} \\ & \times \frac{\text{発電した電力量 (熱量換算値: GJ)}}{\text{発電した電力量 (熱量換算値: GJ)} + \text{有効利用した熱量 (熱量換算値: GJ)} \times (1/2.17)} \end{aligned}$$

○ 以下のいずれかに該当するものが、コージェネレーションとして認められます。

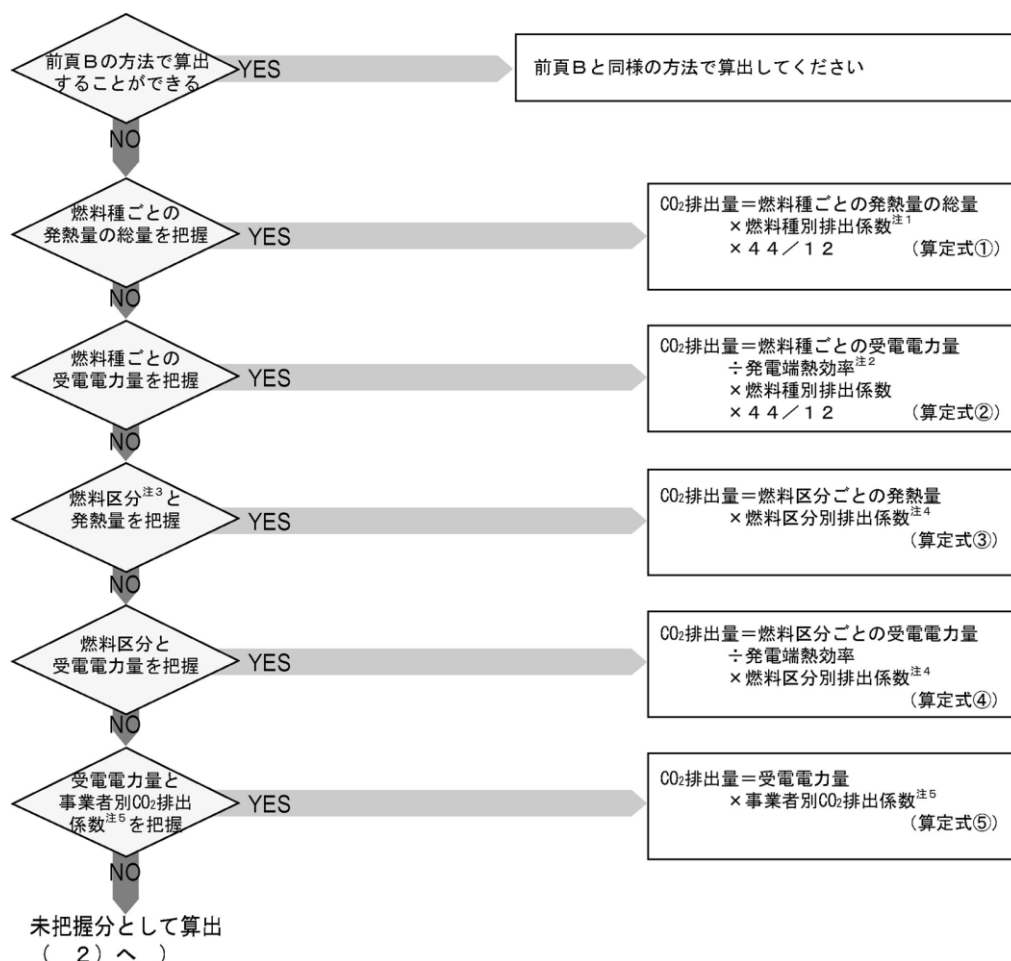
- ・ 有効利用した熱量が把握されている場合であり、一次エネルギー年間熱効率が 60%以上（高位発熱量換算）のコージェネレーションをいいます。
- ・ コージェネレーションの定義に該当する場合であって、年間の実績の熱効率が 60%未満の場合は、熱効率 60%以上（高位発熱量換算）のコージェネレーションが分かる資料及び熱効率が低下した要因に関する資料を添付した上で、温室効果ガス排出量の算定方法について、都と協議する必要があります。
- ・ 本制度上のコージェネレーションの定義に該当しなかった場合、燃料使用量がわかっていれば、燃料使用量等から算出してください。

C：A、B以外の電気の供給に係る CO₂ 排出量



1) CO₂ 排出量の算定の基となる情報が把握できる場合

- A、B以外の電気の供給に係る CO₂ 排出量の算定方法は、前記Bの算定と同様の方法で求めてください。



注1：算定省令別表第1の第5欄に掲げる係数

注2：総合エネルギー統計から算出した平均熱効率を用いることができる

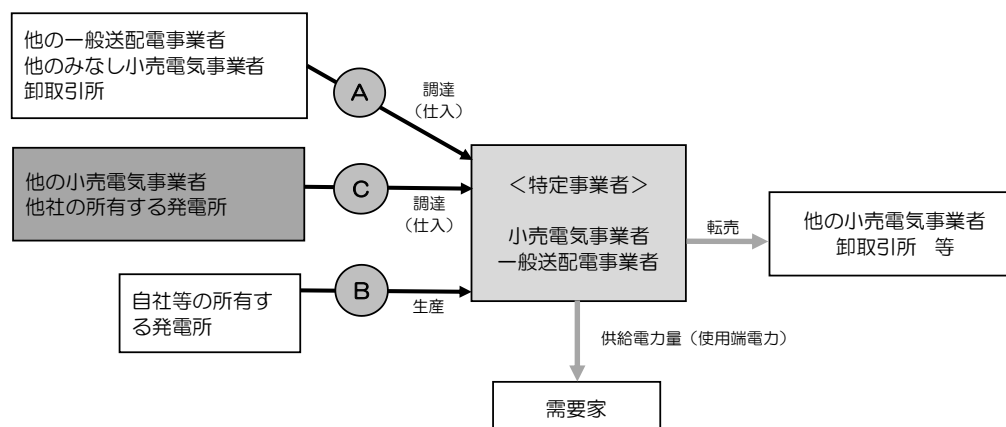
注3：「石油火力」、「石炭火力」、「LNG 火力」に区分

注4：関連する燃料による平均的な CO₂ 排出係数

注5：事業所別排出係数

2) CO₂ 排出量の算定の基となる情報が把握できない場合

- CO₂ 排出量の算定の基となる情報が把握できない場合には、以下の方法で求めることとなります。



$$\text{C} \quad \text{他の小売電気事業者および他社の所有する発電所から調達した電気の供給に係るCO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)} = \left(\text{他の小売電気事業者および他社の所有する発電所からの電気の仕入れ量 (千kWh)} - \text{他の小売電気事業者および他社の所有する発電所から仕入れた電気のうち転売した量 (千kWh)} \right) \times \text{CO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)}$$

この場合の CO₂ 排出係数は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」第2条4項3号に規定された係数となります。

CO₂ 排出係数に代替値（別紙1（p 79）参照）を使用する場合は、CO₂ 排出量の算定の基となる情報が把握できない理由を報告することとします。

（指針本文）

第3 温室効果ガスの排出の量等の算定
1 温室効果ガスの排出の量等の把握
特定事業者は、毎年度、次に掲げる事項の前年度における値を算定し、把握するものとする。
(1) 都内への電気の供給（2（3）を除き、以下単に「電気の供給」という。）に伴い排出される温室効果ガスの量として、二酸化炭素の排出の量（以下「CO ₂ 排出量」という。）
この場合において、CO ₂ 排出量には、自己が所有する発電所における発電に伴うCO ₂ 排出量に限らず、自己が所有する発電所以外の発電所において発電された電気で、自己が調達し、都内へ供給したものに係るCO ₂ 排出量を含めるものとし、回収し、又は適正に処理された二酸化炭素の量は含めないものとする。
(2) 1キロワット時当たりの電気の供給に伴い排出されるCO ₂ 排出量（以下「CO ₂ 排出係数」という。）
(3) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による固定価格買取費用の負担に応じた買取電力相当量 及び（7）に規定する環境価値量を考慮したCO ₂ 排出量（以下「調整後CO ₂ 排出量」という。）を用いて算定したCO ₂ 排出係数（以下「調整後CO ₂ 排出係数」という。）
(4) 電気の供給の量（送配電損失及び変電所内電力を控除した量とする。以下同じ。）のうちCO ₂ 排出係数を算定するに当たり算定の基となる情報を把握したものの割合（以下「把握率」という。）
(5) 電気の供給の量のうち再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量（（6）に規定するFIT電気利用量を含む。以下「再生可能エネルギー利用量」という。）の割合（以下「再生可能エネルギー利用率」という。）
(6) 電気の供給の量のうちFIT電気（再生可能エネルギーの固定価格買取制度により特定供給者（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第3条第2項に規定する特定供給者をいう。）から調達した同法第2条第2項に規定する再生可能エネルギー電気（当該再生可能エネルギー電気について同法第8条第1項の交付金を受けている場合に限る。）をいう。）の供

- 給の量（以下「FIT電気利用量」という。）の割合（以下「FIT電気利用率」という。）
- (7) 料金メニュー（以下「メニュー」という。）ごとの調整後CO₂排出係数（以下「メニュー別調整後CO₂排出係数」という。）（公表を希望する場合に限る。）
- (8) メニューごとの再生可能エネルギー利用率（以下「メニュー別再生可能エネルギー利用率」という。）（公表を希望する場合に限る。）
- (9) メニューごとの環境価値利用率（以下「メニュー別環境価値利用率」という。）（公表を希望する場合に限る。）
- (10) 電気の供給に係る環境価値量（以下「環境価値量」という。）この場合において、環境価値量の算定に用いることができるものは、温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令（平成18年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第2号）第20条の2の規定に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が公表する電気事業者ごとの調整後CO₂排出係数について定められている算出方法（以下「国が定める算出方法」という。）において、電気事業者の調整後CO₂出量の算定に用いることができる国内及び海外認証排出削減量等として認められているもののうち、次に掲げるものとする。ただし、知事が別に定める場合は、この限りでない。
- ア 国内認証排出削減量（ただし、調整後CO₂排出係数及びメニュー別環境価値利用率を算定する場合にあつては、再生可能エネルギーによる削減量について認証されたものに限る。）
- イ 海外認証排出削減量（ただし、メニュー別調整後CO₂排出係数を算定する場合に限る。）
- ウ 非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量（ただし、調整後CO₂排出係数及びメニュー別環境価値利用率を算定する場合にあつては、再エネ指定の非化石証書に限る。）

2 CO₂排出量等の算定方法

(1) CO₂排出量の算定方法

特定事業者の電気の供給に係るCO₂排出量の算定方法は、次に掲げるとおりとする。

$$X = A + B + C$$

この式において、X、A、B及びCは、次の値を表すものとする。

X 電気の供給に係るCO₂排出量（単位 千トン）

A 一般送配電事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）第2条第1項第9号に規定する者をいう。以下同じ。）又は日本卸電力取引所（以下「一般送配電事業者等」という。）から調達した電気の供給に係るCO₂排出量（単位 千トン）

B 自己及び子会社が所有する発電所並びに発電に係る情報を取得できる親会社、関連会社及びその他の関係会社である会社（その範囲は、知事と協議の上、定める。）が所有する発電所（以下「自社等発電所」という。）における発電による電気の供給に係るCO₂排出量（単位 千トン）

C A又はB以外の電気の供給に係るCO₂排出量（単位 千トン）

A、B及びCは、それぞれア、イ及びウに掲げる方法により算出されるものとする。

ア 一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係るCO₂排出量

一般送配電事業者等から調達した電気の供給に係るCO₂排出量は、当該電気の供給の量に、当該一般送配電事業者等に係るCO₂排出係数（全電源平均）を乗じて求めるものとする。ただし、当該CO₂排出係数（全電源平均）の値が不明な場合はウに掲げる方法により算定する。

なお、都内を管轄する一般送配電事業者のCO₂排出係数について、知事が示した場合においては、当該係数を用いるものとする。また、日本卸電力取引所に係るCO₂排出係数について、知事が示した場合においては、当該係数を用いるものとする。

イ 自社等発電所における発電による電気の供給に係るCO₂排出量

自社等発電所における発電による電気の供給に係るCO₂排出量の算定方法は、次に掲げるとおりとする。

$$B = D_1 E_1 F_1 + D_2 E_2 F_2 + D_3 E_3 F_3 + \cdots + G + H + I$$

この式において、D、E、F、G、H及びIは、次の値を表すものとする。

D 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成 18 年経済産業省・環境省令第 3 号。以下「省令」という。）別表第 1 の第 2 欄に掲げる燃料のうち、専ら発電の用に供するため使用したものの量（単位 同表の第 3 欄に掲げる単位）

E 省令別表第 1 の第 4 欄に掲げる発熱量（単位 同表の第 3 欄に掲げる単位当たりのギガジュール）

F 省令別表第 1 の第 5 欄に掲げる燃料の種類ごとに定める係数に 1 2 分の 4 4 を乗じて得た数（単位 トン／ギガジュール）

G 再生可能エネルギーによる発電及び原子力発電に係る CO₂ 排出量であり、当該 CO₂ 排出量は 0 とする。

H 次の式によって算出されるコージェネレーション発電による CO₂ 排出量（単位 千トン）

$$H = J \times K \times L \times \frac{M}{M + N}$$

この式において、J、K、L、M及びNは、次の値を表すものとする。

J 省令別表第 1 の第 2 欄に掲げる燃料のうち、専ら発電の用に供するため使用したものの量（単位 同表の第 3 欄に掲げる単位）

K 省令別表第 1 の第 4 欄に掲げる発熱量（単位 同表の第 3 欄に掲げる単位当たりのギガジュール）

L 省令別表第 1 の第 5 欄に掲げる燃料の種類ごとに定める係数に 1 2 分の 4 4 を乗じて得た数（単位 トン／ギガジュール）

M 次の式によって算定される電気量（単位 メガジュール）

M＝発電した電気量（単位 キロワット時）× 3.6（単位 メガジュール／キロワット時）

N 次の式によって算定される有効利用した熱量の価値（単位 メガジュール）

N＝有効利用した熱量（単位 メガジュール）×（1/2.17）

I 未利用エネルギー等（これまで利用されていなかったエネルギー又は副生ガスとして別表第 2 に掲げるエネルギーをいう。以下同じ。）を利用した発電による CO₂ 排出量（単位 千トン）であり、生産工程におけるエネルギーフローを示す資料、未利用エネルギー等を利用した発電システム等の資料を提示した上で、知事と協議し、算定方法を決定する。

ウ ア又はイ以外の電気の供給に係る CO₂ 排出量

ア又はイ以外の電気の供給に係る CO₂ 排出量の算定方法は、イに掲げる方法と同様とする。ただし、当該方法による CO₂ 排出量の算定の基となる情報の一部又は全部が把握できないと知事が認める場合においては、当該電気の供給の量に、省令第 2 条第 4 項第 3 号に規定する係数を乗じて求めるものとする。

3 単位発熱量等について

特定事業者は、省令別表第 1 の第 4 欄に掲げる発熱量その他 CO₂ 排出量の算定に係る要素が 2（1）に示す値によりがたく、かつ、別に合理的な算定方法がある場合は、その算定方法を知事に示して協議し、これを知事が適当と認めるときは、当該方法を使用することができるものとする。この場合においては、その根拠となる資料を報告書に添付するものとする。

⑤-2 CO₂ 排出係数の算定方法

(指針第 3-2 (2))

全電源の排出係数は、⑤-1 で算定された CO₂ 排出量を、全ての電気の供給量で除して求めます。

なお、ここで「全ての電気の供給量」は、都内を管轄する一般送配電事業者管内での小売に供した電力量（使用端）です。

1) 全電源の CO₂ 排出係数

- 全電源の CO₂ 排出係数の算定方法は、以下のとおりとなります。

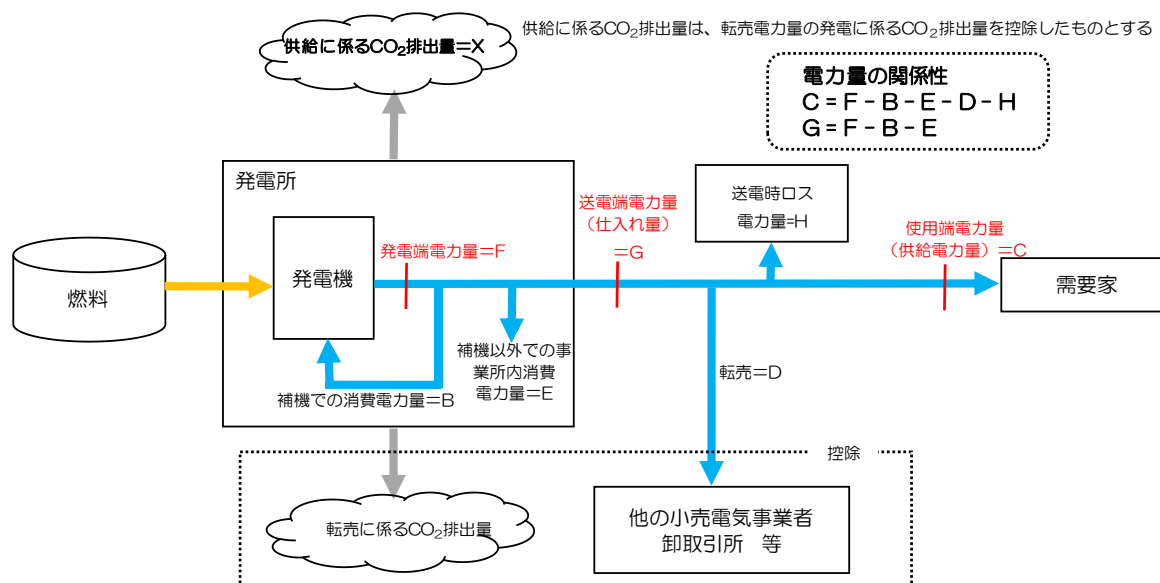
$$\begin{aligned} \text{全電源のCO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} &= \frac{\text{電気の供給に係るCO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{全ての電気の供給量 (千kWh)}} \\ &= \frac{X}{C} \end{aligned}$$

- 全ての電気の供給量は都内供給比率で按分した使用端電力量とします
- CO₂ 排出量は、都内電気の供給に係る転売分を控除した送電端電力量の発電に係る CO₂ 排出量とします。

2) 火力発電の CO₂ 排出係数

- 火力発電の CO₂ 排出係数の算定方法は、以下のとおりとなります。

$$\begin{aligned} \text{火力発電のCO}_2\text{排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} &= \frac{\text{自社および他社の所有する火力発電に係るCO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{自社および他社の所有する火力発電による電気の調達量 (仕入れおよび生産量) (千kWh)}} \\ &= \frac{X}{G-D} \end{aligned}$$



- 自社等および他所の火力発電による電気の調達量は、転売を控除した送電端電力量です。
- 火力発電には、清掃工場やバイオマスが含まれますが、原子力発電は含まれません。また、CO₂を算定するに当たり算定の基となる情報が把握できなかった電気の供給の量（未把握分）は含まれません。

※火力発電の定義

本制度では、物質の燃焼エネルギーを利用して発電するものを火力発電とみなします。火力発電には、石炭、石油製品（A 重油、灯油など）、天然ガスのほか、清掃工場での焼却熱を利用した発電や、木質チップなどのバイオマス燃焼発電も含まれます。

（指針本文）

第3 温室効果ガスの排出の量等の算定

2 CO₂排出量等の算定方法

（2）CO₂排出係数の算定方法

全電源のCO₂排出係数は、（1）の方法により算定したCO₂排出量を、全ての電気の供給の量で除して求めるものとする。

火力発電のCO₂排出係数の算定方法は、次に掲げるとおりとする。

$$X = \frac{A - B - C}{D - E - F}$$

この式において、X、A、B、C、D、E及びFは次の値を表すものとする。

- | | |
|--|--|
| <p>X 火力発電のCO₂排出係数</p> <p>A 省令別表第1に掲げる燃料を燃焼して発電された電気の供給に係るCO₂排出量</p> <p>B 一般送配電事業者から調達した電気の供給に係るCO₂排出量</p> <p>C CO₂排出量を算定するに当たり算定の基となる情報が把握できなかった電気の供給に係るCO₂排出量</p> <p>D 省令別表第1に掲げる燃料を燃焼して発電された電気の供給の量</p> <p>E 一般送配電事業者から調達した電気の供給の量</p> <p>F CO₂排出量を算定するに当たり算定の基となる情報が把握できなかった電気の供給の量</p> | <p>D、E及びFにおいて、電気の供給の量は、送配電損失及び変電所所内電力を控除しない量とする。</p> |
|--|--|

⑤－３ 把握率の算定方法

(指針第 3-2(5))

把握率は、全ての電気の供給の量から、CO₂ 排出量を算定するに当たり算定の基となる情報が把握できなかった電気の供給の量（＝未把握分）を減じた値を、全ての電気の供給の量で除して求めます。

- 把握率は以下の式により求められます。

$$\text{把握率} = \frac{\text{全ての電気の供給量} - \text{CO}_2\text{排出量算定のための情報が把握できなかった電気の供給量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

- 把握率が 100%に満たない場合は、その理由を報告してください。
- 電気の供給量は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。

全電気の供給量			
他の一般送配電事業者等から調達した電気の供給量 (ア)	自社等の発電所における発電による電気の供給量 (イ)	ア、イ以外の電気の供給量 (CO ₂ 排出量の算定の基となる情報が把握できる)	ア、イ以外の電気の供給量 (CO ₂ 排出量算定のための情報が把握できない)
			CO ₂ 排出量算定のための情報が把握できなかった電気の供給量 (14 ページ参照)

図 把握率の概念

(指針本文)

第 3 温室効果ガスの排出の量等の算定

2 CO₂ 排出量等の算定方法

(5) 把握率の算定方法

全ての電気の供給の量からCO₂ 排出量を算定するに当たり算定の基となる情報が把握できなかった電気の供給の量を減じた値を、全ての電気の供給の量で除して求めるものとする。

⑤-4 再生可能エネルギーの利用率の算定方法

(指針第 3-2(6))

再生可能エネルギー利用率は、再生可能エネルギーを利用して発電した電気の供給の量（F I T 電気を含む。）を、全ての電気の供給の量で除して求めます。

- 再生可能エネルギー利用率は、以下の式により求められます。

$$\text{再生可能エネルギー利用率} = \frac{\text{再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

※ 再生可能エネルギー利用率は、都内供給電力量分とし、分母・分子に都内供給比率を乗じて算出しますが、都内供給比率の計算式を省略しています。

- 再生可能エネルギーによる発電量（他社発電分を含む）は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。
- 再生可能エネルギーには、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等が該当します。

(指針本文)

第3 温室効果ガスの排出の量等の算定

2 CO₂排出量等の算定方法

(6) 再生可能エネルギー利用率の算定方法

再生可能エネルギー利用率は、再生可能エネルギー利用量を全ての電気の供給の量で除して求めるものとする。

⑤-5 F I T 電気の利用率の算定方法

(指針第 3-2(7))

F I T 電気利用率は、再生可能エネルギー利用量のうち F I T 電気利用量を、全ての電気の供給の量で除して求めます。

- F I T 電気利用率は、以下の式により求められます。

$$\text{FIT 電気利用率} = \frac{\text{FIT 電気利用量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

※ F I T 電気利用率は、都内供給電力量分とし、分母・分子に都内供給比率を乗じて算出しますが、都内供給比率の計算式を省略しています。

(指針本文)

第3 温室効果ガスの排出の量等の算定

2 CO₂排出量等の算定方法

(7) F I T 電気利用率の算定方法

F I T 電気利用率は、再生可能エネルギー利用量のうち F I T 電気利用量を、全ての電気の供給の量で除して求めるものとする。

⑤ー6 未利用エネルギー等の利用率の算定方法

(指針第 5-5(1))

特定事業者は、計画書に記載した未利用エネルギー等を利用した発電について、前年度の未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量及び未利用エネルギー等利用率を算定し、報告するものとする。

- 未利用エネルギー等の利用率は、以下の式により求められます。

$$\text{未利用エネルギー利用率} = \frac{\text{未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

※ 未利用エネルギー等利用率は、都内供給電力量分とし、分母・分子に都内供給比率を乗じて算出しますが、都内供給比率の計算式を省略しています。

- 清掃工場による発電のうちバイオマス以外の燃料による電気の供給量については「未利用エネルギー等による電気の供給量」に含めることができます。
- 未利用エネルギー等による発電量（他社発電分を含む）は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。

※未利用エネルギー等に該当するエネルギー

以下のものが未利用エネルギー等に該当します。

- (1) 工場の廃熱又は排圧
- (2) 廃棄物（バイオマスを除く。）の燃焼に伴い発生する熱
- (3) 超高圧地中送電線からの廃熱
- (4) 変電所の廃熱
- (5) 高炉ガスその他副生ガス

(指針本文)

第5 エネルギー状況報告書の作成

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

特定事業者は、計画書に記載した未利用エネルギー等を利用した発電について、前年度の未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量及び未利用エネルギー等利用率を算定し、報告するものとする。

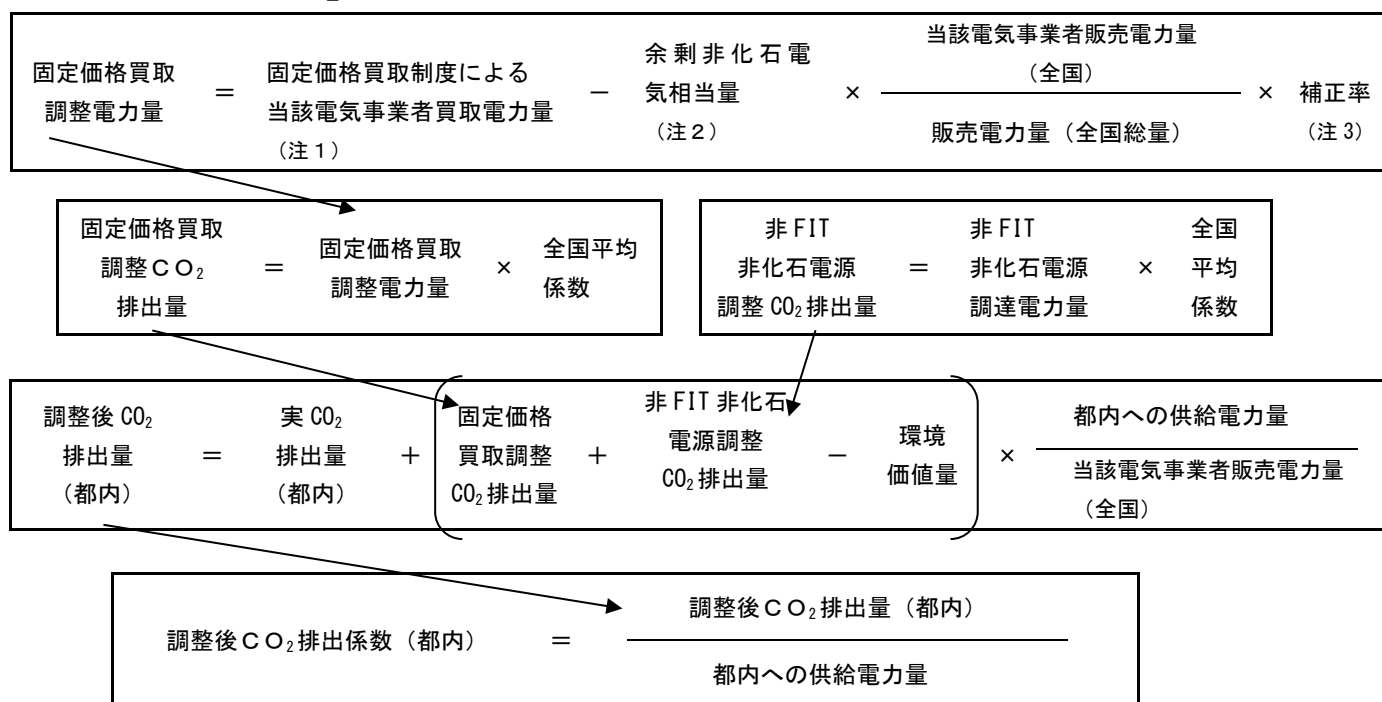
なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の供給の量及び未利用エネルギー等利用率を転記するものとする。

また、計画書に記載した未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等を整理し、示すものとする。

⑤-7 調整後 CO₂排出係数の算定方法

(指針第 3-2(3)(4))

- 調整後 CO₂ 排出係数（都内）は、実 CO₂ 排出量（都内）に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による固定価格買取費用の負担に応じた買取電力量相当量（固定価格買取調整電力量）に全国平均係数を乗じた量（固定価格買取調整 CO₂ 排出量）および非 FIT 非化石電源からの調達量に全国平均係数を乗じた量（非 FIT 非化石電源調整 CO₂ 排出量）を加えてから電気の供給に係る環境価値量を減じて調整した量を、当該電気事業者の都内への供給電力量で除して算出します。
- 実 CO₂ 排出量（都内）を調整する際には、固定価格買取調整 CO₂ 排出量および非 FIT 非化石電源調整 CO₂ 排出量を、当該電気事業者の（都内への供給電力量／全国での供給電力量）で按分したうえで加えることとします。
- 調整後 CO₂ 排出係数（都内）の算定方法は以下のとおりとなります。



●調整後 CO₂ 排出係数の算定に使用できる環境価値

- ・国内認証排出削減量（再エネ由来のみ）
- ・非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

(注 1)

固定価格買取制度による当該電気事業者買取電力量は、自社が全国で買い取った、固定価格買取制度の対象となる電気の量のことです。

なお、固定価格買取制度により買取した電気を他の電気事業者に対して契約により卸販売した場合又は卸電力取引市場において卸販売した場合には自社買取電力量から当該卸販売電力量を控除するとともに、固定価格買取制度により買取した電気を他の電気事業者から契約により卸購入した場合には自社買取電力量に当該卸販売量を加算してください。

さらに、卸電力取引市場から調達した電力量のうち固定価格買取制度による電力量は、卸電力取引市場から調達した電力量に国が公表する市場調達 FIT 電力量の割合を乗じて算出してください。

(注 2)

余剰非化石電気相当量は、非化石価値取引市場において約定されなかった非化石証書の量です。

(注 3)

補正率は、当該年度に発電された FIT 電気の総量を当該年（前年度の 1 月から 3 月まで及び当該年度の 4 月から 12 月まで）に発電された FIT 電気に係る非化石証書の総発行量で除したものの

とします。

※（注１）～（注３）は、国の通達（電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について）における算出方法による。

（注４）

環境価値量は、国内認証排出削減量（ただし、再生可能エネルギーによる削減量について認証されたものに限る。）及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量を指します。なお、環境価値量は、国の通達（電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について）における算出方法によります。

（指針本文）

第３ 温室効果ガスの排出の量等の算定

１ 温室効果ガスの排出の量等の把握

特定事業者は、毎年度、次に掲げる事項の前年度における値を算定し、把握するものとする。

（９）電気の供給に係る環境価値量（以下「環境価値量」という。）

この場合において、環境価値量の算定に用いることができるものは、温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令（平成１８年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第２号）第２０条の２の規定に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が公表する電気事業者ごとの調整後ＣＯ₂排出係数について定められている算出方法（以下「国が定める算出方法」という。）において、電気事業者の調整後ＣＯ₂出量の算定に用いることができる国内及び海外認証排出削減量等として認められているもののうち、次に掲げるものとする。ただし、知事が別に定める場合は、この限りでない。

ア 国内認証排出削減量（調整後ＣＯ₂排出係数を算定する場合にあつては、再生可能エネルギーによる削減量について認証されたものに限る。）

イ 海外認証排出削減量（メニュー別ＣＯ₂排出係数を算定する場合に限る。）

ウ 非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量（調整後ＣＯ₂排出係数及びメニュー別再生可能エネルギー利用率を算定する場合にあつては、再エネ指定の非化石証書に限る。）

２ ＣＯ₂排出量等の算定方法

（３）調整後ＣＯ₂排出量の算定方法

調整後ＣＯ₂排出量の算定方法は、次に掲げるとおりとする。

$$X = A + (B - C) \times D$$

この式において、X、A、B、C及びDは、次の値を表すものとする。

X 調整後ＣＯ₂排出量（単位 千トン）

A （１）の方法により算定したＣＯ₂排出量（単位 千トン）

B 国内への電気の供給の量に対する固定価格買取調整電力量（再生可能エネルギーの固定価格買取制度による固定価格買取費用の負担に応じた買取電力相当量をいう。）の割合で国内への電気の供給に伴うＣＯ₂排出量を調整した量（単位 千トン）

C １（７）の環境価値量の算定に用いることができるものの量

D 都内への電気の供給の量を国内への電気の供給の量で除した値

Cは、国が定める算出方法において、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減等を把握する方法として示されている調整後二酸化炭素排出量の調整方法と同様の方法により算定されるものとする。

（４）調整後ＣＯ₂排出係数の算定方法

調整後ＣＯ₂排出係数は、（３）の方法により算定した調整後ＣＯ₂排出量を、全ての電気の供給の量で除して求めるものとする。

⑤ー８ 電力メニュー別調整後排出係数の算定方法

- 需要家側のニーズに合わせて排出係数・再生可能エネルギー・環境価値を設定したメニューを都内の需要家に販売している事業者は、メニュー別調整後排出係数を任意で報告できます。メニュー別調整後排出係数は温対法の報告方法に準じますが、メニュー別再生可能エネルギー利用率・メニュー別環境価値利用率は東京都独自の算定を行います。
- 報告するメニューについては、実際の販売メニューの一部を取り出したり、複数の販売メニューを類型化することが可能です。報告する係数用メニューの設定に当たって販売メニューをどのように類型化するかは電気事業者の任意によるものとなりますが、それぞれの係数用メニューと電気の調達先の事業者等との関連づけを明確にした上で類型化が必要です。
- 事業者は、温対法に基づいて算定された事業者全体の基礎 CO₂ 排出量と販売電力量を、報告する係数用メニューごとに仕訳した上でメニュー別 CO₂ 排出量を算定し、これに対し、「⑤ー７ 調整後 CO₂ 排出係数の算定方法」と同様の手順で調整されたメニュー別 CO₂ 排出量を、メニュー仕訳後の販売電力量で除することにより、メニュー別調整後排出係数を算定します。
- メニュー別の再生可能エネルギー利用率は、メニュー別の再生電源による供給電力量を、メニュー別の全国販売電力量で除することにより求めます。
- メニュー別の環境価値利用率は、メニュー別に仕分けられた「非化石電源に紐づけられた環境価値の電力量」を、メニュー別の全国販売電力量で除することにより求めます。
※化石電源に使用された環境価値は、「メニュー別環境価値利用率」には含めません。

●メニュー別調整後排出係数の算定に使用できる環境価値

※事業者全体の調整後 CO₂ 排出係数の算定とは異なります。

- ・国内認証排出削減量
- ・海外認証排出削減量
- ・非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

●メニュー別環境価値利用率の算定に使用できる環境価値

- ・J クレジット（再生由来）
- ・グリーン電力証書
- ・FIT 非化石証書
- ・非 FIT 非化石証書

●事業者の調達内容と仕訳内容の例

※概念的に示すため、東京都内にのみ 800 千 kWh を供給している小売事業者で、ロス率は 0%、相対取引のみで市場調達や卸販売等を行っていないと仮定。

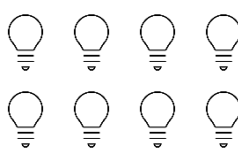
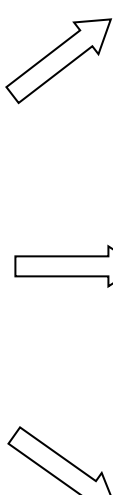
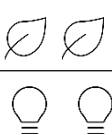
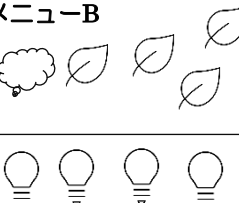
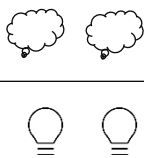
※都として特定の調達方法や仕訳方を推奨するものではありません。

調達内容	排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	調達量 (千 kWh)
火力発電	0.445	300
風力発電（非 FIT）	0.000	200
太陽光発電（FIT）	0.000	200
清掃工場（FIT）	0.000	100
FIT 非化石証書	0.000	400
非 FIT 非化石証書	0.000	200

仕訳内容	火力発電		風力発電		太陽光発電		清掃工場		合計	
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.445		0.000		0.000		0.000			
	電力量 (千 kWh)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	電力量 (千 kWh)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	電力量 (千 kWh)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	電力量 (千 kWh)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	電力量 (千 kWh)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)
事業者全体	300	133.5	200	0	200	0	100	0	800	133.5
メニューA	0	0	200	0	0	0	0	0	200	0
メニューB	100	44.5	0	0	200	0	100	0	400	44.5
メニューC	200	89	0	0	0	0	0	0	200	89

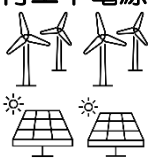
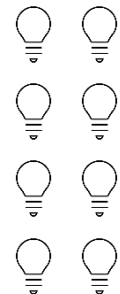
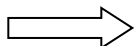
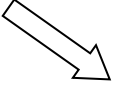
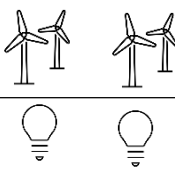
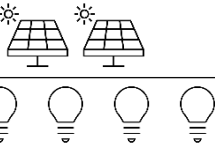
排出係数の算定	基礎 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	償却した証書の電力量 (千 kWh)	証書による CO ₂ 削減 (kg-CO ₂)	調整 CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	調整後 CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	メニュー別 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
事業者全体	-	600	266.7	171.7	38.5	—
メニューA	0.000	200	90.1	86.6	-3.5	0.000
メニューB	0.111	400	176.7	85.1	-47.0	0.000
メニューC	0.445	0	0	0	89	0.445

●メニュー別排出係数のイメージ

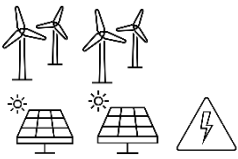
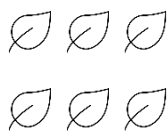
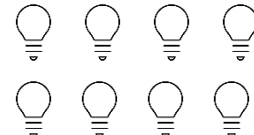
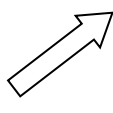
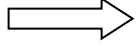
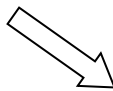
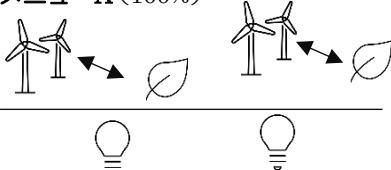
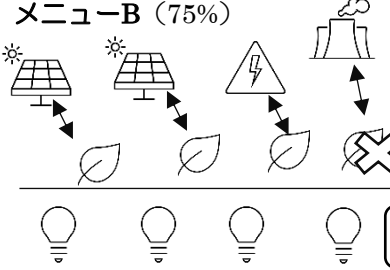
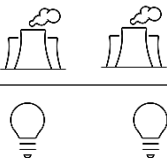
事業者全体	仕訳	メニュー別の配分	メニュー別排出係数
CO₂  環境価値  販売電力 		メニューA 	メニューA 排出係数 $= \frac{\text{メニューA に仕訳された CO}_2 \text{ 排出量}}{\text{メニューA の販売電力量}}$
		メニューB 	メニューB 排出係数 $= \frac{\text{メニューB に仕訳された CO}_2 \text{ 排出量}}{\text{メニューB の販売電力量}}$
		メニューC 	メニューC 排出係数 $= \frac{\text{メニューC に仕訳された CO}_2 \text{ 排出量}}{\text{メニューC の販売電力量}}$

再エネ率・ 環境価値利用率 の算定	供給 電力量 (千 kWh)	再エネ量 (千 kWh)	再エネ率 (%)	非化石 電源量 (千 kWh)	非化石電源に紐 づけた環境価値 (千 kWh)	環境価値 利用率 (%)
事業者全体	800	400	50.0%	500	500	62.5%
メニューA	200	200	100.0%	200	200	100.0%
メニューB	400	200	50.0%	300	300	75.0%
メニューC	200	0	0.0%	0	0	0.0%

●メニュー別再生可能エネルギー利用率のイメージ

事業者全体	仕訳	メニュー別の配分	メニュー別再エネ率
再エネ電源  販売電力 	  	メニューA (100%) 	メニューA 再エネ率 $= \frac{\text{メニューA に仕訳された再エネ電源}}{\text{メニューA の販売電力量}}$
		メニューB (50%) 	メニューB 再エネ率 $= \frac{\text{メニューB に仕訳された再エネ電源}}{\text{メニューB の販売電力量}}$
		メニューC (0%) 	メニューC 再エネ率 $= \frac{\text{メニューC に仕訳された再エネ電源}}{\text{メニューC の販売電力量}}$

●メニュー別環境価値利用率のイメージ

事業者全体	仕訳	メニュー別の配分	メニュー別環境価値利用率
非化石電源  化石電源  環境価値  販売電力 	  	メニューA (100%) 	メニューA 環境価値利用率 $= \frac{\text{メニューA に仕訳された非化石電源に紐づいた環境価値の電力量}}{\text{メニューA の販売電力量}}$
		メニューB (75%) 	メニューB 環境価値利用率 $= \frac{\text{メニューB に仕訳された非化石電源に紐づいた環境価値の電力量}}{\text{メニューB の販売電力量}}$
		メニューC (0%) 	メニューC 環境価値利用率 $= \frac{\text{メニューC に仕訳された非化石電源に紐づいた環境価値の電力量}}{\text{メニューC の販売電力量}}$

化石電源に使用した証書は除外されます。

(指針本文)

第3 温室効果ガスの排出の量等の算定

2 CO₂ 排出量等の算定方法

(8) メニュー別調整後CO₂ 排出係数の算定方法

メニュー別調整後CO₂ 排出係数は、メニューごとの調整後CO₂ 排出量を、メニューごとの電気の供給の量で除して求めるものとする。

(9) メニュー別再生可能エネルギー利用率の算定方法

メニュー別再生可能エネルギー利用率は、メニューごとの再生可能エネルギー利用量を、メニューごとの電気の供給の量で除して求めるものとする。

(10) メニュー別環境価値利用率の算定方法

メニュー別環境価値利用率は、電気事業者が排出量調整無効化した環境価値量を、メニューごとの電気の供給の量で除して求めるものとする。

⑥エネルギー環境計画書（提出書及び第1号様式）の記載方法

（指針第4）

（エネルギー）

○

います。

ガイドライン赤本p38～62を参照

注）「はじめに」シートから作成してください。

各シートの記入できるセルには色付けされています。

セルの色の意味は下記の通りです。

	：必須入力項目
	：入力項目（該当時）
	：自動計算項目

必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

各シートの様式を下図に示します。

・はじめに【31 ページ参照】

※各シートの自動計算に使用します。記入してください。

小売電気事業者登録番号		A●●●●
事業者名		登録番号を入力すると、自動で表示されます。

※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

本ファイルの構成

シート名	内容	入力項目	公表対象
はじめに			
はじめに	基礎情報入力、本ファイルの構成	○	
計画書様式			
提出書	エネルギー環境計画書提出書(計画書の表紙)	○	
その1(計画書)	エネルギー供給事業者の概要	○	○
その2(計画書)	地球温暖化対策の取組方針、推進体制、CO ₂ 排出係数の目標	○	○
その3(計画書)	再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用に関する目標	○	○
その4(計画書)	その他地球温暖化対策に関する措置、目標	○	○

・提出書【32 ページ参照】

2023 年 月 日

東京都知事殿

住所

氏名

（個人にあっては名称、代表者又は管理職の氏名及び並たる事務所の所在地）

エネルギー環境計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の3の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。

事業者の名称	
事業者の所在地	
エネルギー環境計画書	別添のとおり
連絡先	
	(電話番号)
※受付欄	

⑦エネルギー状況報告書（提出書及び第2号様式）の記載方法

（指針第5）

（エネルギー状況報告書のエクセルの構成）

○ エネルギー状況報告書のエクセルファイルは、以下のシートにより構成されています。

- ・はじめに
- ・提出書
- ・第2号様式 その1（報告書）
- ・第2号様式 その2（報告書）
- ・第2号様式 その3（報告書）
- ・第2号様式 その4（報告書）
- ・シート① 販売電力量及び FIT 買取電力量の把握
- ・シート② 調達実績の把握
- ・シート③ 非火力発電所（再エネ・原子力）からの調達実績の把握
- ・シート④ 火力発電所からの調達実績の把握
- ・シート⑤ 火力発電所の燃料種ごとの使用量の把握が困難な場合の CO₂ 排出量の算定
- ・シート⑧ 転売実績の把握
- ・シート⑨ 表1～表5の計算結果一覧
- ・シート⑩ 電源構成
- ・シート⑪ 自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳
- ・シート⑫ 自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳
- ・シート⑬A 非化石電源二酸化炭素削減相当量（FIT 非化石証書分）の内訳
- ・シート⑬B 非化石電源二酸化炭素削減相当量（非 FIT 非化石証書分）の内訳
- ・シート⑭ A「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳
- ・シート⑭ B「非 FIT 非化石電源の調達量」にかかる卸売買の内訳
- ・シート⑮ 調整後 CO₂ 排出係数の算定

- ・係数表
- ・メニュー別報告の有無
- ・メニュー別販売電力量
- ・メニュー別排出係数

報告書
添付
様式

注）「はじめに」シートから作成してください。

各シートの記入できるセルには色付けされています。

セルの色の意味は下記の通りです。

	：必須入力項目
	：入力項目（該当時）
	：自動計算項目

必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

(はじめに)

<提出書類の記載例>

はじめにー①

※各シートの自動計算に使用します。記入してください。

小売電気事業者登録番号 A●●●●
事業者名 ○○○○株式会社
※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

A●●●●

登録番号を入力すると、自動で表示されます。

は必須入力項目です。
は該当時に入力する項目です。
は自動計算項目です。

入力項目のチェックコメント

下記のチェックリストでセルが赤色になっている場合、当該シートに誤りがあります。
入力内容を再度確認し、修正後提出してください。

本ファイルの構成				
シート名	内容	入力項目	公表対象	入力項目のチェック
はじめに	基礎情報入力、本ファイルの構成	○		
報告書様式				
提出書	エネルギー状況報告書提出書(報告書の表紙)	○		
その1(報告書)	エネルギー供給事業の概要	○	○	
その2(報告書)	公表方法、実績値及び取組状況	○	○	
その3(報告書)	実績値及び取組状況	○	○	
その4(報告書)	メニュー別の実績値	○	○	
報告書添付様式				
シート①	(表1) 販売電力量及びFIT買取電力量の把握	○		○
シート②	(表2) 調達実績の把握	○		○
シート③	(表3) 非火力発電所(再生エネルギー)からの調達実績の把握	○		○
シート④	(表4-1) 火力発電所からの調達実績の把握	○		○
シート⑤	(表4-2) 火力発電所の燃料種ごとの使用量の把握が困難な場合のCO ₂ 排出量の算定	○		○
シート⑥	(表5-2) 転売実績の把握	○		○
シート⑦	(表6) 表1～表5の計算結果一覧	×		○
シート⑧	(表7) 電源構成	×		
シート⑨	自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳	○		○
シート⑩	自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳	○		○
シート⑪A	非化石電源二酸化炭素削減相当量(FIT非化石取組分)の内訳	○		
シート⑪B	非化石電源二酸化炭素削減相当量(非FIT非化石取組分)の内訳	○		
シート⑪A	「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買入の内訳	○		○
シート⑪B	「非FIT非化石電源の調達量」にかかる卸売買入の内訳	○		○
シート⑫	(表8) 調整後CO ₂ 排出係数の算定	×		
シート⑬	「低炭素電力源の仕組み」の要件確認チェックシート	×		
係数表	(係数表) 燃料等の発熱量、CO ₂ 排出係数一覧	×		
調達元事業者	調達元事業者のCO ₂ 排出係数一覧	×		
メニュー別報告様式				
メニュー別報告の有無	メニュー別報告の有無の確認	○		
メニュー別販売電力量	メニュー別報告の表紙	○		
メニュー別排出係数	温対法の表紙(メニュー別)	○		

入力項目
凡例
○：必ず入力してください
○：該当項目がなければ入力を省略できます
×：自動計算されるため入力は不要です

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

はじめにー①：小売電気事業者登録番号

小売電気事業者登録番号を記入してください。事業者名が上記のように自動的に表示されます。

前年度提出がある場合には、その2、その3のシートで前々年度の実績値が自動的に表示されます。

※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。

表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

※都内を管轄する一般送配電事業者は「SOUHAIDEN」を入力してください。

本シートは、報告書添付様式での入力が適切に行われているかを確認するためのシートになります。全ての項目の入力を終えた後にこのシートを確認してください。

入力項目のチェックがすべて○であることを確認ください。

次頁のエラーがある場合の例のようにセルが赤色になっている場合には、入力項目のチェックコメントにエラーのシートが出ています。エラーのシートを修正ください。

エラー内容は、各シートに記載されています。

※事業者登録番号、事業者名が正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

＜入力項目チェックについて＞

下図のように各シートで入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力間違いがある場合

※各シートの自動計算に使用します。記入してください。

小売電気事業者登録番号	A●●●●	A●●●●
事業者名	○○○○株式会社	登録番号を入力すると、自動で表示されます。

※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

	は必須入力項目です。
	は該当時に入力する項目です。
	は自動計算項目です。

入力間違いが表示される

入力項目のチェックコメント

「シート①」シートに誤りがあります。ご確認ください。

下記のチェックリストでセルが赤色になっている場合、当該シートに誤りがあります。↓
入力内容を再度確認し、修正後提出してください。

本ファイルの構成

シート名	内容	入力項目	公表対象	入力項目のチェック
はじめに				
はじめに	基礎情報入力、本ファイルの構成	◎		
報告書様式				
提出書	エネルギー状況報告書提出書(報告書の表紙)	◎		
その1(報告書)	エネルギー供給事業者の概要	◎	○	
その2(報告書)	公表方法、実績値及び取組状況	◎	○	
その3(報告書)	実績値及び取組状況	◎	○	
その4(報告書)	メニュー別の実績値	○	○	
報告書添付様式				
シート①	(表1)販売電力量及びFIT買取電力量の把握	◎		
シート②	(表2)調達実績の把握	○		○
シート③	(表3)非火力発電所(再エネ・原子力)からの調達実績の把握	○		○
シート④	(表4-1)火力発電所からの調達実績の把握	○		○
シート⑤	(表4-2)火力発電所の燃料種ごとの使用量の把握が困難な場合のCO ₂ 排出量の算定	○		○
シート⑧	(表5-2)転売実績の把握	○		○
シート⑨	(表6)表1～表5の計算結果一覧	×		○
シート⑩	(表7)電源構成	×		
シート⑪	自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳	○		○
シート⑫	自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳	○		○
シート⑬A	非化石電源二酸化炭素削減相当量(FIT非化石証書分)の内訳	○		
シート⑬B	非化石電源二酸化炭素削減相当量(非FIT非化石証書分)の内訳	○		
シート⑭A	「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳	○		○
シート⑭B	「非FIT非化石電源の調達量」にかかる卸売買の内訳	○		○
シート⑮	(表8)調整後CO ₂ 排出係数の算定	×		
シート⑯	『低炭素電力選択の仕組み』の要件確認チェックシート	×		
係数表	(係数表)燃料等の発熱量、CO ₂ 排出係数一覧	×		
調達元事業者	調達元事業者のCO ₂ 排出係数一覧	×		
メニュー別報告様式				
メニュー別報告の有無	メニュー別報告の有無の確認	○		
メニュー別販売電力量	メニュー別報告の表紙	○		
メニュー別排出係数	温対法の表紙(メニュー別)	○		

エラー表示

入力項目
凡例

◎: 必ず入力してください

○: 該当項目がなければ入力を省略できます

×: 自動計算されるため入力は不要です

(提出書)

<提出書類の記載例>

提出書一①

2024 年 7 月 25 日

東京都知事 殿

住所 東京都新宿区〇〇〇

提出書一②

氏名 〇〇〇〇株式会社代表取締役●●△△

(氏名は、事業者名、代表者役職、代表者名)

エネルギー状況報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の5の規定によりエネルギー状況報告書を提出します。

事業者の名称	〇〇〇〇株式会社	提出書一③
事業者の所在地	東京都新宿区〇〇〇	
エネルギー状況報告書	別添のとおり	提出書一④
連絡先	経営企画部環境対策課 担当 〇〇	
	(電話番号 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)	
事業者のHPアドレス	https://www.■■■■.co.jp	提出書一⑤
※受付欄		

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表されません。

提出書-①：提出年月日

提出年月日を記入してください。

提出書-②：住所、氏名

氏名について、事業者名、代表者役職、代表者名を記載してください。

住所は主たる事務所の所在地を記入してください。

提出書-③：事業者の名称、事業者の所在地

事業者の名称、事業者の所在地を記載してください。

事業者の所在地は主たる所在地を記入してください。

なお、「事業者の名称」は、シート「はじめに」の「小売電気事業者番号」を入力することで、自動で入力されます。事業者の名称が正しく表示されてることをご確認ください。

提出書-④：連絡先

書類作成者の連絡先（なるべく担当者名まで）を記載してください。

提出書-⑤：事業者のHP アドレス

事業者のHP アドレスを記載してください。

(第2号様式 その1)(報告書)

<提出書類の記載例>

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	〇〇〇〇株式会社代表取締役●●△△	その1-①
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区〇〇〇	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無		その1-②
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.■■■■.co.jp	
	・電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・発電事業 〇〇地域と△△地域にそれぞれ火力発電所を所有しています。 今年度末から、□□自治体などの清掃工場からの廃棄物発電の購入を予定しています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。		

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		情報企画部環境対策課	その1-③
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
		ファクシミリ番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - △△△△	
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp	
公表の 担当部署	名称		広報部広報担当課	
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
		ファクシミリ番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - △△△△	
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp	

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

その1-①：特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名と住所は、シート「提出書」の入力内容が転記されます。修正する場合には、手動で入力してください。

その1-②：事業の概要

【発電事業の有無】

都内への電気の供給に係る自社等の発電所（所在地が都外の発電所も含む）を所有している場合は、「有」を選択してください。

※「発電事業の有無」における「自社等」の定義

ここでいう「自社等」には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 自社
- ・ 子会社
- ・ 親会社
- ・ 関連会社等

別紙2参照

【都内供給区分】

都内の電力供給について、該当する供給区分を選択してください。

【事業の概要】

自社等での発電事業がある場合には、発電事業の概要を記載してください。

その他、地球温暖化対策の推進に関する業務として、省エネルギー診断事業やESCO事業を行っている場合は、概要を記載してください。

報告書は、専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。

事業者のHPアドレスは、提出書の入力内容が転記されます。修正する場合には、手動で入力してください。

その1-③：担当部署

【名称】

部署名（担当部署がない場合は法人名）を記入してください。

※本報告書（その1～その4）は公表されますので、担当者名は記載しなくて結構です。

【連絡先】

担当者で連絡がとれる電話番号、ファクシミリ番号、メールアドレスを記入してください。

※メールアドレスは、個人が特定されないアドレス（組織アドレス等）を記入してください。

※連絡先は1つ以上記入してください。

(第2号様式 その2)(報告書)

<提出書類の記載例>

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

その2-①

公表期間	2024 年 07 月 25 日 ~ 2025 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.■■■■.co.jp
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社5階受付前書棚スペース
		所在地: 東京都新宿区西新宿〇〇〇〇
		閲覧可能時間: 9:00~17:30
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名: 〇〇〇〇環境レポート
		入手方法: 広報への担当部署への問い合わせ
	☐ その他	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	24.30	22.52

その2-②

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.450	0.415
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.500	0.422
調整後CO ₂ 排出係数	0.407	0.358

把握率

100.00%

その2-③

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

自社で保有する火力発電所のリパワリングや負荷率向上など、熱効率向上に係る取組を行いました。
2022年度末に●●発電所と契約し、再生可能エネルギー(風力分)が増加した分、前々年度の0.450から前年度0.415に排出係数が向上しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	1,700	3.25%	2,892	5.32%
(FIT電気)	305	0.58%	1,193	2.20%

その2-④

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、太陽光による320kWの発電を行っております。また、他社所有の発電により、再生可能エネルギーによる電力を2,829千kWh調達しています。

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

その2-①：エネルギー状況報告書の公表方法

【公表期間】

本報告書は提出後遅滞なく公表することが東京都環境確保条例により定められています。

また、公表期限は報告書提出年度の翌年度の7月末日になります。

例：2024年8月1日～2025年7月31日

注）期間の入力方法についてエクセルのコメントに記載されています。

【公表方法】

複数選択可能ですので、該当するものを全て選択してください。1つ以上選択してください。

その2-②：特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

※温室効果ガスの量の算定方法：⑤-1（p8～15）を参照してください。

【前年度の排出量】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

報告書添付様式の記載方法についてはp42～77ページで説明しています。

【前々年度の排出量】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「-」）が自動で表示されます。

正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

その2-③：特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量（1kWh 当たり）及びその抑制に係る措置の進捗状況

※全電源のCO₂排出係数の算定方法：⑤-2（p16）を参照してください。

※火力発電のCO₂排出係数の算定方法：⑤-2（p16）を参照してください。

※調整後CO₂排出係数の算定方法：⑤-7（p21）を参照してください。

【前年度のCO₂排出係数】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

報告書添付様式の記載方法についてはp42～77で説明しています。

全電源のCO₂排出係数と調整後CO₂排出係数について、値が「1.4」を超えた場合には代替値に置き換えられ、「代替値適用」が表示されます。

【前々年度のCO₂排出係数】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「-」）が自動で表示されます。

正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

【把握率】

把握率の算定方法：⑤－3（p18）を参照してください。

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

※報告書添付様式の記載方法については p42～77 で説明しています。

【排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果】

前年度の排出係数削減に関する取組実績について記載してください。また、把握率が 100% ではない場合は、把握できなかった理由をこちらの欄に記載してください。

理由例 1：前年度排出係数を持たない新規参入事業者からの受電のため。

理由例 2：バランシンググループ内の融通で電源が特定できないため。

その2-④：再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギー利用量及び利用率

【前年度の利用量及び利用率】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

※報告書添付様式の記載方法については p42～77 で説明しています。

【前々年度の利用量及び利用率】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

※正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

※再生可能エネルギー利用率

再生可能エネルギー利用率の算定方法：⑤－4（p19）を参照してください。

F I T 電気利用量及び利用率

【前年度の利用量及び利用率】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

※報告書添付様式の記載方法については p42～77 で説明しています。

【前々年度の利用量及び利用率】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

※正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

※F I T 電気利用率

F I T 電気利用率の算定方法：⑤－5（p19）を参照してください。

【再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等】

前年度の再生可能エネルギー利用促進に関する取組実績について記載して下さい。また、自社等の発電所による再生可能エネルギーの発電量の実績値を記載する場合は、こちらの欄に記載してください。

（第2号様式 その3）（報告書）

＜提出書類の記載例＞

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	86	0.16%

その3-①

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

2022年度末に▲▲地域の清掃工場から471千kWhの電力を購入いたしました。非バイオマス比率20%分の未利用エネルギー等による発電量が増加しました。

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

その3-②

自社で保有している火力発電に対し、リパワリングや負荷向上により熱効率を36%から37%に向上しました。

発電所ごとの熱効率は以下の通りでした。

・〇〇火力：前々年度36%から前年度37%

（3）都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

その3-③

・需要家の皆様への省エネ診断事業を6件行い、平均10%の削減提案を行いました。

・需要家への請求書にCO₂排出量を表示するスキームを社内で確立しました。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

その3-④

・発電以外のビル等（本社ビル）においてはESCO事業を実施し、CO₂排出量の削減対策を行いました。

・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車全17台中、2台を低燃費型にリプレーしました。

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

その3-①：未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

【前年度の利用量及び利用率】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

※報告書添付様式の記載方法については p42～77 で説明しています。

【前々年度の利用量及び利用率】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

※正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

※清掃工場による発電のうちバイオマス以外の燃料による電気の供給量については「未利用エネルギー等による電気の供給量」に含めることができます。

※未利用エネルギー等利用率

未利用エネルギー等利用率の算定方法：⑤－⑥（p20）を参照してください。

その3-②：火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社が所有する火力発電所に係る熱効率を、記載してください。

都内に位置する発電所については、発電所別に熱効率及び取組の実績を記載してください。

その3-③：都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

計画書に記載した電気需要者に対する当該電気需要者の事業所等における地球温暖化対策の促進の働きかけ、連携による温暖化対策の措置等について、前年度の取組実績を記載してください。

その3-④：その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

計画書に記載されるフロン類の漏出防止、廃棄物の削減及び有効利用、自動車の合理的な利用、植林・緑化、エネルギーマネジメントシステムの活用等の措置等について、前年度の取組実績を記載してください。

(第2号様式 その4)(報告書)

<提出書類の記載例>

6 メニュー別調整後CO₂排出係数等の値

その4-①

項目	前々年度			前年度		
	調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	再エネ利用率・ 環境価値利用率(%)		調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	再エネ利用率・ 環境価値利用率(%)	
メニューA	-	-	-	0.000	10.97%	10.97%
メニューB	-	-	-	0.215	0.00%	0.00%
メニューC	-	-	-	1.039	0.00%	0.00%
メニューD	-	-	-	-	-	-
メニューE	-	-	-	-	-	-
メニューF	-	-	-	-	-	-
メニューG	-	-	-	-	-	-
メニューH	-	-	-	-	-	-
メニューI	-	-	-	-	-	-
メニューJ	-	-	-	-	-	-
メニューK	-	-	-	-	-	-

(メニュー別調整後CO₂排出係数等に係る取組実績)

非化石証書を購入し、メニューAに調達した再エネに対して環境価値を付与しました。

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

その4-①：メニュー別調整後 CO₂ 排出係数等の値

【前年度の利用量及び利用率】

報告書添付様式を記入することにより、自動で入力されます。

※報告書添付様式の記載方法については p42～77 で説明しています。

【前々年度の利用量及び利用率】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

※正しく表示されない場合は、「はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

【メニュー別調整後 CO₂ 排出係数等に係る取組実績】

電力メニュー別の前年度の排出係数削減に関する目標達成に向けた具体的な取組実績について記載してください。また、取組実績の効果についても記載してください。

【報告書添付様式】

（シート①：販売電力量及び FIT 買取電力量の把握）

＜提出書類の記載例（シート①）＞

添付書類シート①

※入力にあたってのお願い

- 以降のシートにおいては、電力量の単位は全て「千kWh」で入力してください。
- なお、電力量が1千kWh未満の場合は、小数点以下3桁まで入力してください。

表1 販売電力量及びFIT買取電力量
表1-1 販売電力量（年度計）

	電力量(千kWh)	本報告書での報告エリア
①供給電力量(都内)	54,321	東電管内
②供給電力量 (都内を管轄する一般送配電事業者管内(東電管内)) ※本報告書での報告エリアが「東日本エリア」の場合は東日本エリアの供給電力量	57,000	
③供給電力量(全国)	82,634	

注) 報告エリアは原則「都内を管轄する一般送配電事業者管内(東電管内)」で算定してください。
「東電管内」の把握が困難な場合には、「全国」、「東日本エリア」で算定してください。
「全国」を選択した際には、②供給量(都内を管轄する一般送配電事業者管内または東日本エリア)に記入は必要ありません。

表1-2 固定価格買取制度における買取電力量（年度計）

①卸取引所での電力調達	☒ あり ☐ なし
-------------	--

②卸取引所以外のFITの電力調達	☒ あり ☐ なし
------------------	--

	電力量(千kWh)
①FIT買取電力量(卸取引所)	2,939
②FIT買取電力量(全国)	2,939

卸取引所から調達した電力量に、25.62%を乗じた値が自動的に反映されます。

FITの電力調達をシート⑭Aに入力することで自動的に反映されます。

入力項目チェック	☐
----------	-----------------------

＜提出書類の記載方法（シート①）＞

※本シートは公表されません。

表1-1 ①：供給電力量（都内）（単位：千 kWh）

東京都内の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。

表1-1 ②：供給電力量（都内を管轄する一般送配電事業者管内）（単位：千 kWh）

都内を管轄する一般送配電事業者管内の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。下記「本報告書での報告エリア」で「東日本エリア」を選択した場合は当該エリアの需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。

表1-1 ③：供給電力量（全国）（単位：千 kWh）

全国の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。

○本報告書での報告エリア

この添付様式において調達・生産・転売・販売を報告する電力供給エリアを選択してください。
原則的には「東電管内」で報告してください。

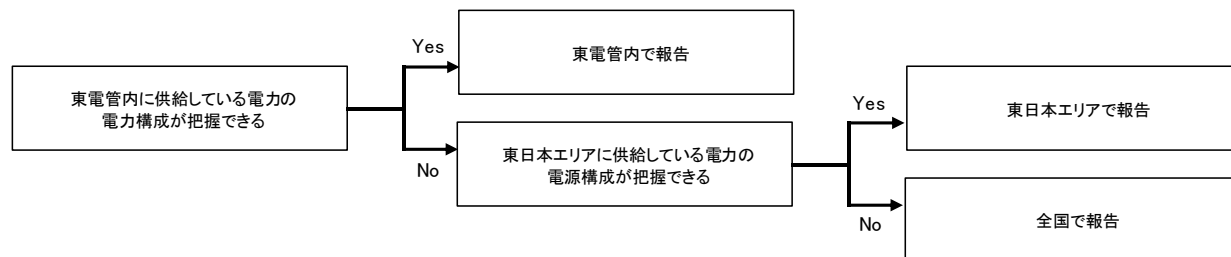


表1-2 固定価格買取制度における買取電力量（年度計）

確認事項

①卸取引所での電力調達

全国での卸取引所からの電力調達の有無を選択してください。

②卸取引所以外での FIT の電力調達

全国での卸取引所以外からの FIT 電力調達の有無を選択してください。

表1-2①：FIT 買取電力量（卸取引所）（単位：千 kWh）

シート⑭A の④市場調達 FIT 電力量（卸電力取引市場からの電気調達に伴う FIT 電力量）に入力することで、FIT 買取電力量（卸取引所）が反映されます。

表1-2②：FIT 買取電力量（全国）（単位：千 kWh）

シート⑭A を入力することで、固定価格買取制度における FIT 買取電力量が反映されます。

<入力項目チェックについて>

下図のように入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力漏れ及び間違いがある場合

添付書類シート①

※入力にあたってのお願い

- 以降のシートにおいては、電力量の単位は全て「千kWh」で入力してください。
- なお、電力量が1千kWh未満の場合は、小数点以下3桁まで入力してください。

表1 販売電力量及びFIT買取電力量
表1-1 販売電力量(年度計)

	電力量(千kWh)	本報告書での報告エリア
①供給電力量(都内)	54,321	東電管内
②供給電力量 (都内を管轄する一般送配電事業者管内(東電管内)) ※本報告書での報告エリアが「東日本エリア」の場合は東日本エリアの供給電力量	50,000	
③供給電力量(全国)		

入力間違いの疑いがある箇所

都内を管轄する一般送配電事業者管内(東電管内)または東日本エリアの供給電力量が、都内での供給電力量(D5セル)を下回っているようなので、修正してください。

入力漏れ箇所

注)報告エリアは原則「都内を管轄する一般送配電事業者管内(東電管内)」で算定してください。
「東電管内」の把握が困難な場合には、「全国」、「東日本エリア」で算定してください。
「全国」を選択した際には、②供給量(都内を管轄する一般送配電事業者管内または東日本エリア)に記入は必要ありません。

確認コメント表示

表1-2 固定価格買取制度における買取電力量(年度計)

①卸取引所での電力調達	☒ あり ☐ なし
-------------	--

②卸取引所以外でのFITの電力調達	☐ あり ☒ なし
-------------------	--

選択漏れ箇所

	電力量(千kWh)
①FIT買取電力量(卸取引所)	2,939
②FIT買取電力量(全国)	2,939

卸取引所から調達した電力量に、25.62%を乗じた値が自動的に反映されます。

FITの電力調達をシート④Aに入力することで自動的に反映されます。

エラー表示

入力項目チェック
上記のコメント部分の内容に従って修正してください。

都内を管轄する一般送配電事業者管内の供給電力量が都内での電力量を下回っています。
「表1-1 ①供給電力量(都内)」または「表1-1 ②供給電力量(都内を管轄する一般送配電事業者管内)」のどちらかに誤りがあると考えられるため、確認の上、修正をお願いします。

(シート②：調達実績の把握)

< 提出書類の記載例 (シート②) >

添付書類シート②

表2 調達の実績(東電管内)

※調達元の発電所が特定できている場合は、シート③またはシート④に記載してください。
※転売の実績[電量(調達元)が特定できる場合]は、④仕入れ量のうち、需要家以外への転売量に記載してください。
※転売の実績[電量(調達元)が特定できない場合]は、シート⑤へ進んでください。

項目	単位等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
①調達元の分類	-	01.都内を管轄する一般送配電事業者	02.他のみなし小売電気事業者	06.他の小売電気事業者	03.卸取引所(間接オークションを除く)	05.発電バランシンググループ	07.インバランス補給	-	-	-	-
②調達元事業者名	登録小売事業者番号		A●●●●	A●●●●		A●●●●					
	事業者名		〇〇電力株式会社	▲▲電力株式会社		〇×BG					
③当該事業者からの仕入れ量	年度計(千kWh)	1,848	3,975	1,380	16,240	6,278	100	0	0	0	0
	2023年4月	149	300	110		584					
	2023年5月	134	280	110		781					
	2023年6月	150	344	110		605					
	2023年7月	154	359	120		687					
	2023年8月	138	264	120		611					
	2023年9月	166	333	120		371					
	2023年10月	141	308	110		421					
	2023年11月	134	336	110		371					
	2023年12月	153	311	110		350					
	2024年1月	162	329	120		387					
	2024年2月	167	356	120		511					
	2024年3月	150	364	120		599					
④仕入れ量のうち、需要家以外への転売量 転売元事業者名	千kWh										
⑤CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.438	0.480	0.521	0.478	0.125	0.438				
係数の根拠	-	-	1.東京都前年度実績値	1.東京都前年度実績値	-	4.その他(要根拠資料の提出)	-	-	-	-	-
(「その他」の場合の記述欄)						BG代表事業者からの通知					
⑥FIT対象/非対象	-	-	-	-	-	2.FIT非対象電源	-	-	-	-	-
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	809	1,905	719	7,783	784	44	0	0	0	0
Check Code (調達元)		01	02	06	03	05	07	-	-	-	-
Check Code (FIT)		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
Check Code		010	020	060	030	052	070	-	-	-	-
Check Code (把握/未把握)		-	1	1	-	4	-	-	-	-	-
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入力項目チェック		OK	OK	OK	OK	OK	OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法 (シート②) >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。50件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表2①：調達元の分類

プルダウンメニューより選択してください。

-
01.都内を管轄する一般送配電事業者
02.他のみなし小売電気事業者
03.卸取引所(間接オークションを除く)
04.需要バランシンググループ
05.発電バランシンググループ
06.他の小売電気事業者
07.インバランス補給
08.常時バックアップ
09.間接オークション(個別IDなし)
10.間接オークション(個別IDあり)
11.その他

表2②：調達元事業者名

表 2①調達元の分類で「02.他のみなし小売電気事業者」「04.需要バランシンググループ」「05.発電バランシンググループ」「06.他の小売電気事業者」「08.常時バックアップ」「10.間接オークション（個別 ID あり）」「11.その他」を選択された場合、調達元事業者名を記入してください。

「08.常時バックアップ」を選択した場合は「事業者名」が選択できるようになります。

「登録小売事業者番号」を入力すると該当すると「事業者名」に該当する小売電気事業者が表示されます。表示されない事業者から調達している場合は直接入力してください。

表2③：当該事業者からの仕入れ量（単位：千 kWh）

調達した電気の量を、月単位で記載してください。（年度計のみの入力も可能です。）

表2④：仕入れ量のうち、需要家以外への転売量（単位：千 kWh）

調達した電気の量のうち、そのまま需要家以外の他社へ転売した電気の量があれば記載してください。ある場合には、転売先事業者名も記入してください。

※上述の転売の記載方法は、転売に係る電源（調達元）が特定できる場合であり、この場合、仕入れ量から転売量が控除されます。

（転売に係る電源（調達元）が特定できない場合については、シート⑥およびシート⑦へ記載してください。）

表2⑤：CO₂排出係数（単位：kg-CO₂/kWh）

「登録小売事業者番号」に番号が入力されている場合と、常時バックアップで事業者名を選択している場合は、該当する小売電気事業者の排出係数が表示されます。表示と異なる係数を使用する際は直接入力してください。

<直接入力する際の注意点>

表 2①調達元の分類で「02.他のみなし小売電気事業者」「04.需要バランシンググループ」「05.発電バランシンググループ」「06.他の小売電気事業者」「08.常時バックアップ」「10.間接オークション（個別 ID あり）」「11.その他」を選択された場合、CO₂ 排出係数を記入してください。

また、CO₂ 排出係数の根拠をプルダウンメニューより選択してください。「4.その他（要根拠資料の提出）」を選択された場合には、記述欄に根拠を記入してください。

1.東京都前年度実績値
2.環境省前年度実績値
3.未把握
4.その他(要根拠資料の提出)

実績値を持たない事業者から調達し、その排出係数を把握できない場合は「3.未把握」を選択して把握率が 100%に満たない理由を報告書に記載してください。実績値を持たない事業者から調達し、独自の算定で排出係数を把握している場合は「4.その他（要根拠資料の提出）」を選択し、根拠資料を提出してください。

バランシンググループの排出係数は、原則として、BG 代表契約者の前年度実績値を使用してください。独自の算定で排出係数を把握している場合は「4.その他（要根拠資料の提出）」を選択し、根拠資料を提出してください。

※表 2①調達元の分類で「01.都内を管轄する一般送配電事業者」「03.卸取引所（間接オークションを除く）」「07.インバランス補給」「09.間接オークション（個別 ID なし）」を選択された場合には、CO₂ 排出係数が自動的に記載されます。CO₂ 排出係数の根拠の選択は必要ありません。

※インバランス補給の排出係数には全国平均値を使用します。

※「4.その他（要根拠資料の提出）」を選択された場合には、根拠資料をご提出ください。（調達元から当該の係数を通知された資料など）

表2⑥：FIT 対象/非対象

表 2-1①調達元の分類で「04.需要バランシンググループ」「05.発電バランシンググループ」を選択された場合、FIT 対象/非対象をプルダウンメニューより選択してください。

1.FIT対象電源
2.FIT非対象電源

＜入力項目チェックについて＞

下図のように入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力漏れ、入力間違いがある場合

添付書類シート②

表2 調達の実績(東電管内)

※調達元の発電所が特定できている場合は、シート③またはシート④に記載してください。
※転売の実績[電量(調達元)が特定できる場合]は、④仕入れ量のうち、需要家以外への転売量に記載してください。
※転売の実績[電量(調達元)が特定できない場合]は、シート⑥へ進んでください。
※⑥CO₂排出係数として登録されている場合は、この欄を空欄でください。

調達元事業者の排出係数一覧

※①の分類で「08.需要バランシング」を選択した場合は、こちらから事業者の排出係数を入力してください。⇒ みなし小売電気事業者のCO₂排出係数

項目	単位等	1	2	3	4	5	6	7	8
①調達元の分類	-	01.都内を管轄する一般送配電事業者	02.他のみなし小売電気事業者	06.他の小売電気事業者	03.卸取引所(間接オークションを除く)	05.発電バランシンググループ	07.インバランス補給	-	-
②調達元事業者名	登録小売事業者番号		A●●●●			B●●●●			
	事業者名	〇〇	〇〇電力株式会社			〇×BG			
③当該事業者からの仕入れ量	年度計(単位: kWh)	3,975			0	6,276	0	0	0
	2022年 5月	161	310	110		781			
	2022年 6月	130	311	120		605			
	2022年 7月	154	301	110		687			
	2022年 8月	188	350	120		611			
	2022年 9月	166	364	120		371			
	2022年 10月	141	333	120		421			
	2022年 11月	134	308	110		371			
	2022年 12月	153	336	110		350			
	2023年 1月	162	311	110		387			
	2023年 2月	167	329	120		450			
	2023年 3月	150	358	120		576			
			364	120		666			
④仕入れ量のうち、需要家以外への転売量	転売先事業者名					623			
⑤CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.434		0.521	0.448	0.125	0.434		
係数の根拠	-	-	1.東京都前年度実績値	1.東京都前年度実績値	-	4.その他(要根拠資料の提出)	-	-	-
(「その他」の場合の記述欄)						BG代表者からの通知			
⑥FIT対象/非対象	-	-	-	-	1.FIT対象電源	2.FIT非対象電源	-	-	-
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	802			0	707	0	0	0
入力項目チェック		②調達元事業者名は入力不要です。	必須項目が抜けています。	必須項目が抜けています。	⑥FIT対象/非対象の項目は選択不要です。	転売先事業者名を入力してください。	OK	OK	OK

・入力漏れがある場合

[Case2,3,5]: 入力が入っています。入力項目に記入してください。

・入力間違いがある場合

[Case1]: ①調達元の分類で「01.都内を管轄する一般送配電事業者」または「03.卸取引所」「07.インバランス補給」「09.間接オークション(個別IDなし)」を選択した場合、②調達元事業者名は入力不要です。削除してください。

[Case4]: ①調達元の分類が「04.需要バランシンググループ」「05.発電バランシンググループ」以外の場合は、⑥FIT対象/非対象は選択不要です。「-」に戻してください。

(シート③：非火力発電所（再エネ・原子力）からの調達実績の把握）

＜提出書類の記載例（シート③）＞

添付書類シート③
表3 非火力発電所（再エネ・原子力）からの調達実績（-）

項目	単位等	1	2	3	4	5
①名称(発電所名)	-	◇◇発電所	××発電	●●発電所		
②位置(住所)	-	〇〇県××市1-1	◇◇県〇〇町460	〇〇県★町1000		
③発電主体	-	B:自社	C:他社	C:他社	-	-
④エネルギー種別	-	太陽光	水力(3万kWh未満)	風力	-	-
④-2PPAの場合 種類	-	オンサイトPPA	-	-	-	-
⑤FIT対象/非対象	-	1.FIT対象電源	2.FIT非対象電源	1.FIT対象電源	-	-
⑥再エネ比率	%	100%	100%	100%	100%	100%
⑦発電規模	MW					
⑧発電端電力量:年度計	千kWh					
⑨補機での消費電力量:年度計		-	-	-	-	-
供給電力量	年度計(千kWh)	320	1,504	1,000	0	0
⑩送電端電力量	年度計(千kWh)	320	1,704	1,000	0	0
	2023年 4月		145			
	2023年 5月		150			
	2023年 6月		154			
	2023年 7月		160			
	2023年 8月		162			
	2023年 9月		162			
	2023年 10月		150			
	2023年 11月		150			
	2023年 12月		150			
	2024年 1月		105			
	2024年 2月		100			
	2024年 3月		116			
⑪仕入れ量のうち需要家以外への転売量	千kWh		200			
転売先事業者名			〇〇電力株式会社			
⑫備考	-					

表3 入力項目チェック:	○	○	○	○	○
	OK	OK	OK	OK	OK

＜提出書類の記載方法（シート③）＞

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。150件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表3①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。
なお、小規模（低圧）の太陽光発電所を集約して報告する場合には、「都道府県単位」または「区市町村単位」のいずれかで集約してください。

表3②：位置（住所）

発電所の住所を記載してください。

表3③：発電主体

プルダウンメニューより選択してください。

-

B:自社

B:関連会社等

C:他社

表 3④：エネルギー種別

プルダウンメニューより選択してください。「その他再生可能」を選択した場合には、具体的な内容を⑫備考欄に記載してください。

-
太陽光
風力
水力（3万kWh未満）
水力（3万kWh以上）
地熱
その他再生可能
原子力

表 3④ー2：PPA の場合 種類

プルダウンメニューより選択してください。当該発電所が PPA の場合にはオンサイト PPA（住宅用）、オンサイト PPA（非住宅用）かオフサイト PPA を選択してください。その他 PPA の場合には、具体的な内容を⑫備考欄に記載してください。

-
オンサイトPPA（住宅用）
オンサイトPPA（非住宅用）
オフサイトPPA
その他PPA（⑫備考欄に記載してください）

表 3⑤：FIT 対象/非対象

プルダウンメニューより選択してください。

-
1.FIT対象電源
2.FIT非対象電源

表 3⑦：発電規模（単位：MW）

発電所の出力を記載してください。

表 3⑧：発電端電力量（単位：千 kWh）

年間の発電端での電気の量を記載してください。

表 3⑩：送電端電力量（単位：千 kWh）

送電端での電気の量を月別に記載してください。（年度計での入力も可能です。）

表 3⑪：仕入れ量のうち需要家以外への転売量（単位：千 kWh）

当該発電所から仕入れた電気の量のうち、そのまま需要家以外の他社へ転売した電気の量があれば記載してください。ある場合には、転売先事業者名も記入してください。

表 3⑫：備考

特記事項がある場合には、当欄に記載してください。

また、小規模（低圧）の太陽光発電をとりまとめて報告する場合には、当欄にとりまとめ件数（概算でも可）を記載してください。

＜入力項目チェックについて＞

下図のように入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力漏れがある場合

添付書類シート③

表3 非火力発電所(再エネ・原子力)からの調達実績

項目	単位等	Case1	Case2	Case3	4	5
①名称(発電所名)	-	◇◇◇発電所	××発電	●●発電		
②位置(住所)	-	〇〇県××市		●●県★町100		
③発電主体	-	B:自社	C:他社	C:他社		
④エネルギー種別	-	太陽光				
⑤FIT対象/非対象	-					
⑥再エネ比率	%	100%	100%		100%	100%
⑦発電規模	MW	1.00	0.80	2.00		
⑧発電端電力量: 年度計	千kWh					
⑨補機での消費電力量: 年度計						
供給電力量	年度計(千kWh)	320	1,704	1,000	0	0
⑩送電端電力量	年度計(千kWh)	320	1,704	1,000	0	0
	2022年 4月		145			
	2022年 5月		150			
	2022年 6月		154			
	2022年 7月		160			
	2022年 8月		162			
	2022年 9月		162			
	2022年 10月		150			
	2022年 11月		150			
	2022年 12月		150			
	2023年 1月		105			
	2023年 2月		100			
	2023年 3月		116			
⑪仕入れ量のうち需要家以外への転売量	千kWh					
転売先事業者名			〇〇電力株式会社			
⑫備考	-					

表3 入力項目チェック:

エラー表示	必須項目が抜けています。	必須項目が抜けています。	必須項目が抜けています。	○	○
	OK	OK	OK		

・入力漏れがある場合

【Case 1, 2, 3】: 入力が抜けています。該当項目を選択してください。

(シート④：火力発電所からの調達実績の把握)

< 提出書類の記載例 (シート④) >

添付書類シート④

表4-1 火力発電所からの調達実績(東電管内)

表4 入力項目チェック:

○	○	○	○	○
OK	OK	OK	OK	OK

概要	項目	単位等	1	2	3	4	5
①名称(発電所名)	-	-	〇〇パワー	▲▲清掃工場	□□事業所	〇〇火力	××火力
②施設の種別	-	-	1.発電所	2.清掃工場	1.発電所	1.発電所	1.発電所
③位置(住所)	-	-	☆☆県▲▲市5-4-7	〇〇県××市4-20	□□県◇◇市〇〇区▲▲100	▲▲県■町〇〇200	▲▲県■町△△300
④発電主体	-	-	C:他社	C:他社	C:他社	B:自社	B:自社
⑤発電規模	MW	-	2.00	15.00	50.00	0.60	0.60
⑥コージェネの有無	-	-	1.発電のみ	1.発電のみ	2.コージェネレーション	1.発電のみ	1.発電のみ
⑦補機および補機以外の事業所内消費電力量について	-	-	1.なし	1.なし	2.あり	1.なし	1.なし
⑧発電端電力量/年度計	千kWh	-	1,000	471	48,000	500	500
補機および補機以外の事業所内消費電力量/年度計	千kWh	-	0	0	23,000	0	0
⑨発電端電力量	千kWh	-	1,000	471	25,000	500	500
⑩当該発電所からの仕入れ量	年度計(千kWh)	-	1,000	471	25,000	500	500
	2023年 4月	-	-	31	-	-	-
	2023年 5月	-	-	38	-	-	-
	2023年 6月	-	-	49	-	-	-
	2023年 7月	-	-	50	-	-	-
	2023年 8月	-	-	60	-	-	-
	2023年 9月	-	-	45	-	-	-
	2023年 10月	-	-	40	-	-	-
	2023年 11月	-	-	35	-	-	-
	2023年 12月	-	-	34	-	-	-
	2024年 1月	-	-	34	-	-	-
	2024年 2月	-	-	25	-	-	-
	2024年 3月	-	-	30	-	-	-
⑪コージェネで有効利用した熱量	GJ	-	-	-	-	-	-
送電端電力量(熱量換算)	GJ	-	3,600	1,696	90,000	1,800	1,800
総利用エネルギー量	GJ	-	3,600	1,696	413,000	1,800	1,800
コージェネによる削減率	-	-	1.00	1.00	0.38	1.00	1.00
⑫仕入れ量のうち需要家以外への転売量	千kWh	-	-	-	-	-	-
⑬転売先事業者名	-	-	-	-	-	-	-
⑭バイオマス対象/非対象	-	-	2.バイオマス非対象電源	1.バイオマス対象電源	2.バイオマス非対象電源	2.バイオマス非対象電源	2.バイオマス非対象電源
⑮FIT対象/非対象	-	-	-	2.FIT非対象電源	-	-	-
⑯バイオマス比率	%	-	-	80.0%	-	-	-
⑰使用燃料について (都市ガス)	使用燃料:都市ガス	-	-	-	〇〇ガス株式会社	-	-
	ガス事業者の名称	-	-	-	-	-	-
	都市ガス使用量	千m³	-	-	12,800	-	-
	ガス事業者別基礎排出係数	t-CO₂/千m³	-	-	2,290	-	-
	ガス事業者別調整後排出係数	t-CO₂/千m³	-	-	2,290	-	-
	排出係数に代替値を使用	-	-	-	-	-	-
	CO₂排出量(事業者別基礎利用)(燃料1)	-	-	-	5,752.6	-	-
	CO₂排出量(事業者別調整係数利用)	-	-	-	5,752.6	-	-
	単位発熱量(GJ/m³)	-	-	-	44.8	-	-
	総発熱量(GJ/m³)	-	-	-	573,440.0	0.0	0.0
	当該燃料分送電端電力量	-	-	-	24,179.865	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
⑱使用燃料について (化石燃料)	使用燃料:化石燃料(1)	-	-	-	-	-	-
	燃料種別	-	-	-	A重油	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)
	燃料の単位	-	-	-	kl	t	t
	燃料使用量	-	-	-	500	1,000	1,000
	用途	-	-	-	-	-	-
	単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	38.9	54.7	54.7
	CO₂排出係数	t-CO₂/GJ	0.000	0.000	0.071	0.051	0.051
	CO₂排出量(燃料3)	-	-	-	270.13	2,787.88	2,787.88
	使用燃料:化石燃料(2)	-	-	-	-	-	-
	燃料種別	-	-	-	-	-	-
	燃料の単位	-	-	-	-	-	-
	燃料使用量	燃料の単位	-	-	-	-	-
	用途	-	-	-	-	-	-
	単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO₂排出係数	t-CO₂/GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	CO₂排出量(燃料4)	t-CO₂	-	-	-	-	-

3～5の発電所のように⑩あるいは⑪に「使用燃料に関するデータ」の記載がある場合は、シート⑤に同一のデータの記載は不要です。

2の発電所のように、「バイオマス比率が100%でない」(ここでは80%)バイオマス発電所の場合は、残りの割合(ここでは20%)分の使用燃料を⑩あるいは⑪に追記してください。清掃工場の場合には、⑩⑪およびシート⑤の入力は必要ありません。

使用燃料:化石燃料(3)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
CO ₂ 排出量(燃料5)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
使用燃料:化石燃料(4)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
CO ₂ 排出量(燃料6)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
使用燃料:化石燃料(5)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
CO ₂ 排出量(燃料7)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
使用燃料:化石燃料(6)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
CO ₂ 排出量(燃料8)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
使用燃料:化石燃料(7)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
CO ₂ 排出量(燃料9)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
使用燃料:化石燃料(8)						
燃料種別	-	-	-	-	-	-
燃料の単位	-	-	-	-	-	-
燃料使用量	燃料の単位					
用途	-					
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総発熱量		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出係数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当該燃料分送電端電力量(千kWh)		-	-	-	-	-
CO ₂ 排出量(燃料10)		-	-	-	-	-
②表4-2による算定結果						
表4-2計算結果(CO ₂ 排出量)						
※算定式①～⑤を使用してCO ₂ 排出量を算定する場合は、表4-2(シート⑤)に記載すると下記に反映されます。						
算定式①	t-CO ₂	5.10	0.00	0.00	0.00	0.00
算定式②	t-CO ₂	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算定式③	t-CO ₂	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算定式④	t-CO ₂	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算定式⑤	t-CO ₂	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
表4-2分発電量(千kWh)		1,000.0	-	-	-	-
CO ₂ 排出量(①、③)		5.10	0.00	0.00	0.00	0.00
CO ₂ 排出量(②、④、⑤)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
〇CO ₂ 排出量(未利用)	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
〇CO ₂ 排出量(化石燃料)	t-CO ₂	5.1	0.0	6,022.7	2,787.9	2,787.9
〇CO ₂ 排出量(電力分合計)	t-CO ₂	5.1	0.0	6,022.7	2,787.9	2,787.9
〇備考						
各発電所の火力発電のCO ₂ 排出係数		0.005	0.000	0.241	5.576	5.576

1の発電所のように、②にシート⑤に記載した算定結果が反映されている場合は、⑩あるいは⑪に「使用燃料に関するデータ」の記載は不要です(シート④と⑤に同一データを重複して記載しないようにご注意ください)。

< 提出書類の記載方法（シート④） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは 10 件までの表示となっています。70 件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-1①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。

表 4-1②：施設の種類

ブルダウンメニューより選択してください。なお、清掃工場は自治体等の一般廃棄物を焼却する施設等です。

—
1.発電所
2.清掃工場
3.その他

表 4-1③：位置（住所）

発電所の住所を記載してください。

表 4-1④：発電主体

ブルダウンメニューより選択してください。

—
B:自社
B:関連会社等
C:他社

表 4-1⑤：発電規模（単位：MW）

発電所の出力を記載してください。

表 4-1⑥：コージェネの有無

ブルダウンメニューより選択してください。

—
1.発電のみ
2.コージェネレーション

表 4-1⑦：補機および補機以外の事業所内消費電力量について

補機および補機以外の事業所内消費電力量の有無を選択してください。

1.なし
2.あり

補機および補機以外の事業所内消費電力量がわかる場合すなわち、⑧発電端電力量と⑨送電端電力量が異なる場合には、「2.あり」を選択し、⑧発電端電力量を手動で入力してください。

デフォルトは「1.なし」になっており、⑧発電端電力量は⑨送電端電力量が転記されます。

「2.あり」を選択しかつ表 4-1④で、「C:他社」を選択した場合には、補機での消費電力量、補機以外の事業所内消費電力量に係る CO₂排出量は、電気の供給に係る CO₂排出量から除外されます。

表 4-1⑧：発電端電力量（単位：千 kWh）

表 4-1⑦で「1.なし」を選択した場合には、⑧発電端電力量は⑨送電端電力量が転記されます。「2.あり」の場合には、年間の発電端電力量を記載してください。

表 4-1⑨：送電端電力量（単位：千 kWh）

送電端での年間の電気の量を記載してください。仕入れ量の合計が自動で入ります。

表 4-1⑩：当該発電所からの仕入れ量（単位：千 kWh）

当該発電所から仕入れた電気の量を月別に記載してください。（年度計での入力も可能です。）

表 4-1⑪：コージェネで有効利用した熱量（単位：GJ）

当該発電所でコージェネレーションが行われている場合には、コージェネで有効利用した熱量を記載してください。

表 4-1⑫⑬：仕入れ量のうち需要家以外への転売量（単位：千 kWh）

当該発電所から仕入れた電気の量のうち、需要家以外の他社へ転売した電気の量があれば記載してください。ある場合には、転売先事業者名も記入してください。

表 4-1⑭：バイオマス対象／非対象

プルダウンメニューより選択してください。

-
1.バイオマス対象電源
2.バイオマス非対象電源

表 4-1⑮：FIT 対象/非対象

⑭バイオマス対象／非対象で「1.バイオマス対象電源」を選択した場合には、プルダウンメニューより選択してください。

-
1.FIT対象電源
2.FIT非対象電源

表 4-1⑯：バイオマス比率（単位：%）

⑭バイオマス対象／非対象で「1.バイオマス対象電源」を選択した場合には、原則として非 FIT 非化石証書の認証に準じたバイオマス比率を記載してください。当該認証を行っていない事業者は、東京都環境局気候変動対策部計画課まで問い合わせてください。

表 4-1⑰：使用燃料について（都市ガス）

【ガス事業者の名称】

燃料を調達したガス事業者の名称を記載してください。

【都市ガス使用量】（単位：千 m³）

年間の都市ガス使用量を記載してください。

【ガス事業者別基礎排出係数】【ガス事業者別調整後排出係数】（単位：t-CO₂/千 m³）

調達した都市ガスの基礎排出係数と調整後排出係数を記載してください。

【排出係数に代替値を使用】

調達した都市ガスの基礎排出係数と調整後排出係数が公表されていない場合には「使用」を選択してください。

【CO₂ 排出量】（単位：t-CO₂）

都市ガスの年間の CO₂ 排出量が自動で計算されます。

【単位発熱量】（単位：GJ/m³）

都市ガスの単位発熱量を記載してください。燃料種別を選択すると、その種別ごとに設定された単位が自動で入力されます。

表 4-1⑯：使用燃料について

【燃料種別】

当該発電所使用される燃料をプルダウンメニューより選択してください。

⑰でバイオマス比率を記載した場合、そのバイオマス燃料については、使用燃料として記載しないでください。非バイオマス分の石炭等の使用燃料のみを記載してください。

また、清掃工場の場合で非バイオマス分が廃棄物等のみの場合、⑱⑲の記載は不要です。

輸入原料炭
コークス用原料炭
吹込用原料炭
輸入一般炭
国産一般炭
輸入無煙炭
石炭コークス
石油コークス又はFCCコーク
コールタール
石油アスファルト
コンデンセート（NGL）
原油（コンデンセート（NGL）を除く。）
揮発油
ナフサ
ジェット燃料油
灯油
軽油
A重油
B・C重油
潤滑油
液化石油ガス（LPG）
石油系炭化水素ガス
液化天然ガス（LNG）
天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く。）
コークス炉ガス
高炉ガス
発電用高炉ガス
転炉ガス
その他

【燃料の単位】

燃料種別を選択すると、その種別ごとに設定された単位が自動で入力されます。

【燃料使用量】

年間の燃料使用量を、「燃料の単位」に記載された単位で記載してください。

【用途】

燃料使用の用途がわかるのであれば記載してください。

【単位発熱量】

燃料種別を選択すると、その種別ごとに設定された単位が自動で入力されます。

【CO₂ 排出係数（単位：t-CO₂/GJ）】

当該燃料の CO₂ 排出係数が自動で入力されます。

【CO₂ 排出量（単位：t-CO₂）】

各燃料の年間の CO₂ 排出量が自動で計算されます。

表 4-1⑳：表 4-2（シート⑤）による算定結果（CO₂ 排出量）

p 1 2 のフローチャートに示されている算定式①～⑤を用いて計算する場合は、先にシート⑤に必要な項目を入力することで、CO₂ 排出量を算出することができ、表 4-1 ⑳へ自動で反映されます。

※表 4-2 による算定結果（CO₂ 排出量）の記載方法については 73～77 ページで説明しています。

○CO₂ 排出量（電力分合計）

当該発電所の CO₂ 排出量が自動で計算されます。

○備考

燃料種別に「その他」を選択した場合には、備考欄に、具体的な名称を記載してください。
その他注記することがある場合には、この欄に記載してください。

<入力項目チェックについて>

下図のように入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力漏れがある場合

添付書類シート④

表4-1 火力発電所からの調達実績(東電管内)

エラー表示

表4 入力項目チェック:

表4 入力項目チェック:			必須項目が抜けて います。	必須項目が抜けて います。	必須項目が抜けて います。	使用燃料(化石燃料 (1))の必須項目が 抜けています。	使用燃料を入力し てください。
概要	項目	単位等	1	2	3	4	5
	①名称(発電所名)	-	〇〇パワー	▲▲清掃工場	□□事業所	〇〇火力	××火力
	②施設の種類の	-	1.発電所	2.清掃工場	1.発電所	1.発電所	1.発電所
	③位置(住所)	-	☆☆県▲▲市5-4-1	〇〇県××市4-20	□□県◇◇市〇〇区▲▲100	▲▲県■●町〇〇200	▲▲県■●町〇〇300
	④発電主体	-	C:他社	C:他社	C:他社	B:自社	B:自社
	⑤コージェネの有無	-	()	1.発電のみ	2.コージェネレーション	1.発電のみ	1.発電のみ
	⑥発電規模	MW	2.00	15.00	50.00	0.60	0.60
	⑦発電端電力量:年度計	千kWh	471	471	48,000	-	-
	⑧補機での消費電力量:年度計	千kWh	0	0	15,000	-	-
	⑨送電端電力量	千kWh	1,000	471	32,000	500	500
		年度計(千kWh)			25,000	500	500
		2022年 4月					
		2022年 5月					
		2022年 6月					
		2022年 7月		50			
		2022年 8月		60			
		2022年 9月		45			
		2022年 10月		40			
		2022年 11月		35			
		2022年 12月		34			
		2023年 1月		34			
		2023年 2月		25			
		2023年 3月		30			
	⑩当該発電所からの仕入れ量						
	⑪供給熱量	GJ					
	⑫補機以外での事業所内消費	千kWh	0	0	0	0	0
	⑬仕入れ量のうち需要家以外への 転売量	千kWh					
	販売先事業者名						
	⑭補機分のCO ₂ の取り扱い				1.発電側		
⑮バイオマス対象/非対象			2.バイオマス非対象電源	1.バイオマス対象電源	2.バイオマス非対象電源	2.バイオマス非対象電源	2.バイオマス非対象電源
⑯FIT対象/非対象		-	-	-	-	-	-
⑰バイオマス比率	%						
⑱使用燃料 について (未利用エネ)	使用燃料:未利用エネルギー(1)						
	燃料の種類	-	-	-	-	-	-
	燃料の単位	-	-	-	-	-	-
	燃料使用量	燃料の単位					
	CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /燃料単位	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	CO ₂ 排出量(燃料1)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
	使用燃料:未利用エネルギー(2)						
	燃料の種類	-	-	-	-	-	-
	燃料の単位	-	-	-	-	-	-
	燃料使用量	燃料の単位					
	CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /燃料単位	0.000	0.000			0.000
	CO ₂ 排出量(燃料2)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
⑲使用燃料 について (化石燃料)	使用燃料:化石燃料(1)						
	燃料の種類	-	-	-	都市ガス	液化天然ガス(LNG)	-
	燃料の単位	-	-	-	千m ³	t	-
	燃料使用量	燃料の単位			12,800		
	用途	-	-	-			
	単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	44.8	54.8	0.0
	CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.050	0.050	0.000
	CO ₂ 排出量(燃料3)	t-CO ₂	-	-	-	-	-
	使用燃料:化石燃料(2)						
	燃料の種類	-	-	-			
燃料の単位	-	-	-				
燃料使用量	燃料の単位						
用途	-	-	-				
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
CO ₂ 排出量(燃料4)	t-CO ₂	-	-	-	-	-	
使用燃料:化石燃料(3)							
燃料の種類	-	-	-	A重油	-	-	
燃料の単位	-	-	-	kl	-	-	
燃料使用量	燃料の単位			500			
用途	-	-	-				
単位発熱量	GJ/燃料の単位	0.0	0.0	39.1	0.0	0.0	
CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.000	0.000	0.069	0.000	0.000	
CO ₂ 排出量(燃料5)	t-CO ₂	-	-	705.6	-	-	

(シート⑤：火力発電所の燃料種ごとの使用量の把握が困難な場合の CO₂ 排出量の算定)

※ 本表は、発電所での燃料種ごとの使用量が不明であり、かつ、燃料種ごとの受電電力量が把握されている場合に使用してください。それ以外の場合には記入は不要です。

< 提出書類の記載例 (算定式①) >

添付書類シート⑤

表 4-2 火力発電所の燃料種ごとの使用量の把握が困難な場合の CO₂ 排出量の算定表 (東電管内)
(算定式①～⑤を使用する場合のみ記入してください。)

算定式① CO ₂ 排出量 = 燃料種ごとの発熱量 × 燃料種別排出係数 × 44 / 12						
項目	単位等	1	2	3	4	5
① 名称(発電所名)	-	〇〇パワー				
表 4-1 での番号		1				
② 燃料種別	-	液化天然ガス(LNG)	-	-	-	-
③ 発熱量の総量	GJ	100.0				
④ CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ / GJ	0.0495	-	-	-	-
⑤ CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4.95	-	-	-	-
⑥ 備考						

算定式①	入力項目チェック	〇	〇	〇	〇	〇
		OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法 (算定式①) >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは 10 件までの表示となっています。70 件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-2 算定式①-①：名称 (発電所名)

発電所の名称を記載してください。(表 4-1 と同一の名称を記入)

表 4-1 で該当する発電所の番号を記入してください。

※番号を入力することで CO₂ 排出量を表 4-1 ②へ自動で転記できる仕組みとなっています。

表 4-2 算定式①-②：燃料種別

プルダウンメニューより燃料種別を選択してください。

表 4-2 算定式①-③：発熱量の総量 (単位：GJ)

発電所の年間の発熱量の総量を、需要家以外への転売量を控除して記入してください。

表 4-2 算定式①-④：CO₂ 排出係数 (単位：t-CO₂/GJ)

当該燃料の CO₂ 排出係数が自動で入力されます。

表 4-2 算定式①-⑤：CO₂ 排出量 (単位：t-CO₂)

③、④より CO₂ 排出量が算定されます。CO₂ 排出量は該当する発電所の表 4-1 ②へ自動で転記されます。

表 4-2 算定式①-⑥：備考

注記することがある場合には、この欄に記載してください。

< 提出書類の記載例（算定式②） >

算定式②

算定式②CO₂排出量＝受電電力量÷発電端熱効率×燃料種別排出係数×44/12

項目	単位等	1	2	3	4	5
①名称(発電所名)	-	〇〇パワー				
表4-1での番号		1				
②燃料種別	-	液化天然ガス(LNG)	-	-	-	-
③受電電力量(燃料種別)	千kWh	10.0				
④発電端熱効率	%	39.5	39.5	39.5	39.5	39.5
⑤発熱量の総量	GJ	91.1	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥CO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.0495	-	-	-	-
⑦CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4.51	-	-	-	-
⑧備考						

(発電端熱効率につき、変更の必要がある場合には上書きしてください)

算定式②	入力項目チェック	〇	〇	〇	〇	〇
		OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法（算定式②） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。70件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-2 算定式②-①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。（表4-1と同一の名称を記入）

表4-1で該当する発電所の番号を記入してください。

※番号を入力することでCO₂排出量を表4-1②⑨へ自動で転記できる仕組みとなっています。

表 4-2 算定式②-②：燃料種別

プルダウンメニューより燃料種別を選択してください。

表 4-2 算定式②-③：受電電力量（燃料種別）（単位：千kWh）

燃料種別の受電電力量（仕入れ量）を、需要家以外への転売量を控除して記入してください。

表 4-2 算定式②-④：発電端熱効率（単位：%）

デフォルトで国の平均発電端熱効率が入力されています。発電所の発電端熱効率が把握できる場合等、変更の必要がある場合には上書きしてください。変更する場合、根拠資料の提出が必要となります。

表 4-2 算定式②-⑤：発熱量の総量（単位：GJ）

③、④より発熱量の総量が算定されます。

表 4-2 算定式②-⑥：CO₂排出係数（単位：t-CO₂/GJ）

当該燃料のCO₂排出係数が自動で入力されます。

表 4-2 算定式②-⑦：CO₂排出量（単位：t-CO₂）

⑤、⑥よりCO₂排出量が算定されます。CO₂排出量は該当する発電所の表4-1②⑨へ自動で転記されます。

表 4-2 算定式②-⑧：備考

注記することがある場合には、この欄に記載してください。

< 提出書類の記載例（算定式③） >

算定式③ CO ₂ 排出量 = 燃料区分ごとの発熱量 × 燃料区分別CO ₂ 排出係数						
項目	単位等	1	2	3	4	5
① 名称(発電所名)	-	〇〇パワー				
表4-1での番号	-	1				
② 燃料区分	-	LNG平均	-	-	-	-
③ 発熱量の総量	GJ	99.0				
④ 燃料区分ごとのCO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.0505	-	-	-	-
⑤ CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5.00	-	-	-	-
⑥ 備考						

算定式③	入力項目チェック	☐	☐	☐	☐	☐
		OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法（算定式③） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。70件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-2 算定式③-①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。（表4-1と同一の名称を記入）

表4-1で該当する発電所の番号を記入してください。

※番号を入力することでCO₂排出量を表4-1②へ自動で転記できる仕組みとなっています。

表 4-2 算定式③-②：燃料区分

プルダウンメニューより燃料区分（「石炭平均」「石油平均」「LNG平均」）を選択してください。

表 4-2 算定式③-③：発熱量の総量（単位：GJ）

発電所の年間の発熱量の総量を、需要家以外への転売量を控除して記入してください。

表 4-2 算定式③-④：燃料区分ごとのCO₂排出係数（単位：t-CO₂/GJ）

当該燃料区分のCO₂排出係数が自動で入力されます。

表 4-2 算定式③-⑤：CO₂排出量（単位：t-CO₂）

③、④よりCO₂排出量が算定されます。CO₂排出量は該当する発電所の表4-1②へ自動で転記されます。

表 4-2 算定式③-⑥：備考

注記することがある場合には、この欄に記載してください。

< 提出書類の記載例（算定式④） >

算定式④ CO ₂ 排出量＝受電電力量÷発電端熱効率×燃料区分別CO ₂ 排出係数						
項目	単位等	1	2	3	4	5
①名称(発電所名)	-	〇〇パワー				
表4-1での番号		1				
②燃料区分	-	LNG平均	-	-	-	-
③受電電力量(燃料区分別)	千kWh	9.9				
④発電端熱効率	%	39.5	39.5	39.5	39.5	39.5
⑤燃料使用量	GJ	90.2	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥燃料区分ごとのCO ₂ 排出係数	t-CO ₂ /GJ	0.0505	-	-	-	-
⑦CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4.56	-	-	-	-
⑧備考						

(発電端熱効率につき、変更の必要がある場合には上書きしてください)

算定式④	入力項目チェック	〇	〇	〇	〇	〇
		OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法（算定式④） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。70件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-2 算定式④-①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。（表4-1と同一の名称を記入）

表4-1で該当する発電所の番号を記入してください。

※番号を入力することでCO₂排出量を表4-1②へ自動で転記できる仕組みとなっています。

表 4-2 算定式④-②：燃料区分

プルダウンメニューより燃料区分（「石炭平均」「石油平均」「LNG平均」）を選択してください。

表 4-2 算定式④-③：受電電力量（燃料区分別）（単位：千kWh）

燃料区分別の受電電力量（仕入れ量）を、需要家以外への転売量を控除して記入してください。

表 4-2 算定式④-④：発電端熱効率（単位：%）

デフォルトで国の平均発電端熱効率が入力されています。発電所の発電端熱効率が把握できる場合等、変更の必要がある場合には上書きしてください。変更する場合、根拠資料の提出が必要となります。

表 4-2 算定式④-⑤：燃料使用量（単位：GJ）

③、④より燃料使用量が自動で算定されます。

表 4-2 算定式④-⑥：燃料区分ごとのCO₂排出係数（単位：t-CO₂/GJ）

当該燃料区分のCO₂排出係数が自動で入力されます。

表 4-2 算定式④-⑦：CO₂排出量（単位：t-CO₂）

⑤、⑥よりCO₂排出量が算定されます。CO₂排出量は該当する発電所の表4-1②へ自動で転記されます。

表 4-2 算定式④-⑧：備考

注記することがある場合には、この欄に記載してください。

< 提出書類の記載例（算定式⑤） >

算定式⑤ CO ₂ 排出量＝受電電力量×事業者別CO ₂ 排出係数					
項目	単位等	1	2	3	4
①名称(発電所名)	—	〇〇パワー			
表4-1での番号		1			
②受電電力量(燃料種別)	千kWh	1,000.0			
③事業者別CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.601			
④CO ₂ 排出量	t-CO ₂	601.00	-	-	-
⑤備考					

算定式⑤	入力項目チェック	〇	〇	〇	〇	〇
		OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法（算定式⑤） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。70件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表 4-2 算定式⑤-①：名称（発電所名）

発電所の名称を記載してください。（表4-1と同一の名称を記入）

表4-1で該当する発電所の番号を記入してください。

※番号を入力することでCO₂排出量を表4-1②へ自動で転記できる仕組みとなっています。

表 4-2 算定式⑤-②：受電電力量（燃料種別）（単位：千kWh）

燃料種別の受電電力量（仕入れ量）を、需要家以外への転売量を控除して記入してください。

表 4-2 算定式⑤-③：事業者別 CO₂ 排出係数（単位：kg-CO₂/kWh）

事業者別のCO₂排出係数を単位で記入してください。

表 4-2 算定式⑤-④：CO₂ 排出量（単位：t-CO₂）

②、③よりCO₂排出量が算定されます。CO₂排出量は該当する発電所の表4-1②へ自動で転記されます。

表 4-2 算定式⑤-⑤：備考

注記することがある場合には、この欄に記載してください。

昨年度の様式にありました「転売電力のCO₂排出係数について加重平均値を利用する」算定方法は、今年度より廃止しました。(シート⑥⑦が削除) 転売電力の割合が高い等でシート⑨のCO₂排出係数が異常値になった場合には、報告書その2にて自動で代替値が表示されます。

○シート⑧ 転売実績の把握〔電源（調達元）が特定できない場合〕

< 提出書類の記載例（シート⑧） >

添付書類シート⑧

(表5-2) 転売の実績(東電管内)

〔電源(調達元)が特定できない場合〕

※転売の実績〔電源(調達元)が特定できない場合〕はこのシートを用いてください。

※加重平均より転売を算定する場合もこのシートに月ごとの転売量を記載してください。

項目	単位等	1	2	3	4	5	6
①転売先事業者名	-	〇〇火力株式会社	▲▲工業株式会社	卸取引所			
②転売電力量	年度計(千kWh)	300	1,000	500	0	0	0
	2022年4月						
	2022年5月			250			
	2022年6月						
	2022年7月						
	2022年8月			250			
	2022年9月						
	2022年10月						
	2022年11月						
	2022年12月						
	2023年1月						
	2023年2月						
	2023年3月						
③CO ₂ 排出係数の根拠	-	2.東京都前年度実績値	2.東京都前年度実績値	5.その他(要根拠資料の提出)	-	-	-
④CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.450	0.450	0.450			
⑤FIT対象/非対象	-	2.FIT非対象電源	2.FIT非対象電源	2.FIT非対象電源	-	-	-
〇CO ₂ 排出量	t-CO ₂	135	450	225	0	0	0
入力項目チェック		○	○	○	○	○	○
		OK	OK	OK	OK	OK	OK

< 提出書類の記載方法（シート⑧） >

※本シートは公表されません。

※印刷設定範囲について、デフォルトでは10件までの表示となっています。100件まで枠がありますので必要に応じて印刷設定範囲を変更してください。

表5-2①：転売先事業者名

転売先事業者名を記入してください。

表5-2②：転売電力量（単位：千kWh）

転売した電気の量を、月単位で記載してください。（年度計のみの入力も可能です。）

表 5-2③：CO₂ 排出係数の根拠

CO₂ 排出係数の根拠をプルダウンメニューより選択してください。

-
2.東京都前年度実績値
3.環境省前年度実績値
4.未把握
5.その他(要根拠資料の提出)

※「2.東京都前年度実績値」：前年度に本制度における実績報告をしている場合

「3.環境省前年度実績値」：前年度に本制度における実績報告はしていないが、国には前年度の実績報告がある場合

「4.未把握」：「2」、「3」に該当しない場合

「5.その他（要根拠資料の提出）」：「2」～「4」以外の係数を使用する場合（係数根拠の提示または都との協議が必要）

表 5-2④：CO₂ 排出係数（単位：kg-CO₂/kWh）

③で「5.その他（要根拠資料の提出）」を選択した場合 CO₂ 排出係数を記入してください。

※「2.東京都前年度実績値」「3.環境省前年度実績値」「4.未把握」を選択された場合には自動的に CO₂ 排出係数が表示されます。

※「5.その他（要根拠資料の提出）」を選択された場合には、根拠資料をご提出ください。（調達元から当該の係数を通知された資料など）

表 5-2⑤：FIT 対象/非対象

電源は特定できないものの FIT 電力であると約束して取引した場合はプルダウンメニューより「FIT 対象電源」を選択してください。

-
1.FIT対象電源
2.FIT非対象電源

<入力項目チェックについて>

下図のように入力漏れや入力間違いなどがある場合、入力項目チェック欄のセルが赤色になります。エラーメッセージを確認し、入力項目チェックが○になるよう修正してください。

・入力漏れがある場合

添付書類シート⑧

(表5-2) 転売の実績(東電管内)

[電源(調達元)が特定できない場合]

Case1

Case2

Case3

※(調達元)が特定できない場合]はこのシートを用いてください。
※加算転売を算定する場合もこのシートに月ごとの転売量を記載してください。

項目	単位等	1	2	3	4	5	6
①転売先事業者名	-	〇〇火力株式会社		卸取引所			
②転売電力量	年度計(千kWh)	300	450	500	0	0	0
	2022年 4月		入力漏れ箇所				
	2022年 5月			250			
	2022年 6月						
	2022年 7月						
	2022年 8月			250			
	2022年 9月						
	2022年 10月						
	2022年 11月						
	2022年 12月						
	2023年 1月						
	2023年 2月	選択漏れ箇所					
	2023年 3月						
③CO ₂ 排出係数の根拠	-	-	2.東京都前年度実績値	5.その他(要根拠資料)	-	-	-
				入力漏れ箇所			
④CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.450	0.450	ここに排出係数を入力してください			
⑤FIT対象/非対象	-	2.FIT非対象電源	2.FIT非対象電源	2.FIT非対象電源	-	-	-
〇CO ₂ 排出量	t-CO ₂	135	450	0	0	0	0
入力項目チェック		必須項目が抜けています。	必須項目が抜けています。	必須項目が抜けています。	OK	OK	OK
			エラー表示				

・入力漏れがある場合

[Case1,2]: 入力が抜けています。入力項目に記入または該当項目を選択してください。

[Case3]: ③CO₂排出係数の根拠で「5.その他(要根拠資料の提出)」を選んだ場合は、④CO₂排出係数の欄に値を直接入力してください。

(シート⑨：表1～表5の計算結果一覧)

表1～表5に記載された内容に基づいた計算結果

添付書類シート⑨
表6 表1～表5の計算結果一覧
表6-1 全電源一覧

種別	調達・生産電力量 千kWh	構成比	転売電力量 千kWh	構成比	転売(電源特定) 千kWh	構成比	転売(電源不特定) 千kWh	構成比	配分済転売電力量 千kWh	構成比	調達・転売電力量 千kWh	構成比	CO ₂ 排出量 t-CO ₂	構成比
表2(調達実績) 表5(転売実績)	都内を管轄する一般送配電事業者	1,848	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	1,785	0.00	785	0.00
	他のみなし小売電気事業者	1,825	0.00	0	0.00	0	0.00	136	0.02	136	2,832	0.02	1,896	0.00
	卸電力取引所	16,240	0.22	0	0.00	0	0.00	556	0.27	556	15,684	0.27	7,714	0.22
	他社	7,755	0.12	623	0.06	623	0.06	244	0.12	867	6,888	0.12	1,460	0.06
	再生可能エネルギー(FIT対象電源)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
表3(非火力)	その他	7,755	0.12	623	0.06	623	0.06	244	0.12	867	6,888	0.12	1,460	0.06
	再生可能エネルギー(FIT対象電源)	-	-	700	0.01	-	-	-	-	0	0	0.00	-	-
	その他	-	-	2,023	0.20	-	-	-	-	0	0	0.00	-	-
	非火力	3,024	0.04	200	0.02	200	0.03	93	0.05	353	2,631	0.05	-874	-0.04
	再生可能エネルギー(FIT対象電源)	1,320	0.02	0	0.00	0	0.00	42	0.02	142	1,178	0.02	-	-
表4(火力)	再生可能エネルギー(FIT非対象電源)	1,704	0.03	200	0.02	200	0.03	51	0.03	251	1,453	0.03	-	-
	原子力	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	-	-
	火力	34,471	0.51	7,000	0.20	7,000	0.20	940	0.46	7,940	26,531	0.46	12,831	0.54
	再生可能エネルギー(FIT対象電源)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	-	-
	再生可能エネルギー(FIT非対象電源)	37	0.00	0	0.00	0	0.00	13	0.01	13	364	0.01	-	-
表6-2 都内への供給電力量	未利用エネルギー等	94	0.00	-0	-0.00	-0	-0.00	3	0.00	3	91	0.00	0	0.00
	化石燃料	34,000	0.51	7,000	0.20	7,000	0.20	924	0.45	7,924	26,076	0.45	12,831	0.54
	合計	67,314	1.00	9,955	1.00	7,823	1.00	7,032	1.00	9,955	57,359	1.00	23,822	1.00

表6-2 都内への供給電力量	都内への供給電力量(千kWh)	54,321	本報告エリアでの供給電力量(千kWh)	57,000
	都内への供給電力量/本報告エリアでの供給電力量(=按分率)	95.3%	ロス率(1-供給電力量/調達・転売電力)	0.6%

エネルギー状況報告書に記載する値の確認	単位	報告 エリア内	都内分 (推計)
特定のエネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量	千t-CO ₂	23,822	22,702
全電源のCO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.415	0.415
火力発電のCO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.467	0.467
調整後CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.358	0.358
調整率	%	100.00%	100.00%
再生可能エネルギー(FIT電気を含む)による利用量(自社以外分を含む)	千kWh	2,574	2,555
再生可能エネルギー(FIT電気を含む)利用率	%	5.22%	5.22%
FIT電気による利用量(自社以外分を含む)	千kWh	1,110	1,110
FIT電気利用率	%	2.05%	2.05%
未利用エネルギー等による利用量	千kWh	91	86
未利用エネルギー等利用率	%	0.16%	0.16%

表6-3の都内分の値が、エネルギー状況報告書(第2号様式
その2、その3)へ自動で入力されますので、ご確認ください。

(シート⑩：電源構成)

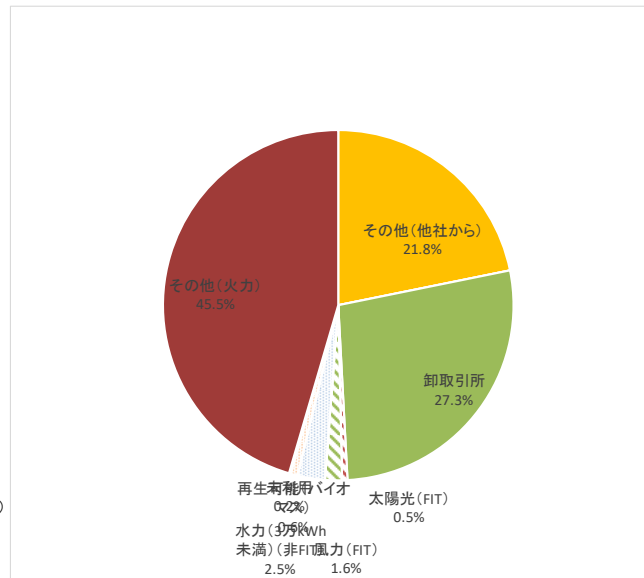
表1～表5に記載された内容に基づいた電源構成結果

※算定結果が自社で把握している電源構成と著しく異なることがないかご確認ください。

添付書類シート⑩
表7 電源構成

種別	電源構成量(全国) 千kWh	電源構成量(都内分) 千kWh	
			構成比
その他(火力)	26,076	24,695	45.5%
卸取引所	15,684	14,854	27.3%
その他(他社から)	12,512	11,850	21.8%
水力(3万kWh未満)(非)	1,453	1,376	2.5%
風力(FIT)	893	845	1.6%
再生可能(バイオマス)	364	345	0.6%
太陽光(FIT)	286	271	0.5%
未利用	91	86	0.2%
合計	57,359	54,321	100.0%

電源構成量の按分率(=都内分/全国) 94.7% ※ロス率を考慮(デフォルト)



(シート⑪：自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳)

自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳結果

添付書類シート⑪

自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳
(報告年度実績)

※再生可能エネルギー由来クレジット(方法論EN-R)に限ります。

※全国値で入力してください。

	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO ₂)	特定番号	適用プログラム	排出量調整 無効化日	方法論
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
合計		0				

※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行った ことを確認できる書類を添付すること。

※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

(シート⑫：自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳)

自らの代わりに他社が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳結果

添付書類シート⑫

自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量の内訳 (報告年度実績)

※再生可能エネルギー由来クレジット(方法論EN-R)に限ります。

※全国値で入力してください。

	代理償却者 ^{注)}	削減量の種別	排出量調整 無効化量 (t-CO ₂)	特定番号	適用プログラム	排出量調整 無効化日	方法論
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
合計			0				

注) 代理償却をおこなった他者は、事業者別にまとめて記載すること

※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、当該電気事業者が排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類を添付すること。

※ 本表に記載した全ての国内認証排出削減量については、特定排出者(自社を含む)が温対法第26条に基づき国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

(シート⑬A：非化石電源二酸化炭素削減相当量（FIT 非化石証書分）の内訳）

非化石電源二酸化炭素削減相当量（FIT 非化石証書分）の内訳

注）シート⑬A は、「全国値」で入力してください。

添付書類シート⑬A

非化石電源二酸化炭素削減相当量(FIT非化石証書分)の内訳
(報告年度実績)

※全国値で入力してください。

非化石電源二酸化炭素削減相当量＝取得したFIT非化石証書の量×全国平均係数×補正率

①取得したFIT非化石証書の量

	電力量 (kWh)
合計	3,000,000

②非化石電源二酸化炭素削減相当量の内訳

取得したFIT非化石証書の量 (kWh)	全国平均係数 (t-CO ₂ /kWh)	FIT非化石証書 補正率	非化石電源二酸化炭素削減相当量 (t-CO ₂)
3,000,000	0.000434	1.01	1,315

※ 本表に記載した取得した非化石証書の量について、卸電力取引所より、当該非化石証書の口座保有量を証するものを書面にて入手の上、その写しを添付すること。

(シート⑬B：非化石電源二酸化炭素削減相当量（非 FIT 非化石証書分）の内訳）

非化石電源二酸化炭素削減相当量（非 FIT 非化石証書分）の内訳結果

注）シート⑬B は、「全国値」で入力してください。

添付書類シート⑬B

非化石電源二酸化炭素削減相当量（非FIT非化石証書分）の内訳
（報告年度実績）

※全国値で入力してください。

非化石電源二酸化炭素削減相当量＝取得した非FIT非化石証書の量×全国平均係数×補正率

①取得した非FIT非化石証書の内訳

	電力量 (kWh)	種別(再エネ指定あり・なし)
1	3,769,000	再エネ指定あり(合計値)
2		再エネ指定なし(合計値) ※都の算定でも使用可能となります。
合計	3,769,000	

②非化石電源二酸化炭素削減相当量の内訳

取得した非FIT非化石証書の量 (kWh)	全国平均係数 (t-CO2/kWh)	非FIT非化石証書 補正率	非化石電源二酸化炭素削減相当量 (t-CO2)
3,769,000	0.000434	1.03	1,685

※ 本表に記載した取得した非化石証書の量について、卸電力取引所より、当該非化石証書の口座保有量を証するものを
書面にて入手の上、その写しを添付すること。

(シート⑭A:「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳)

「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の結果

注) シート⑭Aは、「全国値」で入力してください。

添付書類シート⑭A

「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳
(報告年度実績)

※全国値で入力してください。

①FIT買取電力量(交付金対象) + ②卸調達量 - ③卸販売量 + ④市場調達FIT電力量 = 自社・FIT買取電力量

① 固定価格買取制度による自社の買取電力量(交付金の対象となるもの)

	買取電力量 (千kWh)
小計	

② 電気事業者[※]からの卸調達量の内訳(相対契約によるもの)

注) 当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む

事業者の名称	受電電力量 (千kWh)
	320
	1,000
小計	1,320

③ 上記①および②のうち電気事業者[※](相対契約によるもの)及び卸電力取引市場における卸販売量の内訳

注) 当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む

事業者の名称	送電電力量 (千kWh)
小計	0

④市場調達FIT電力量(卸電力取引市場(間接オークション(IDなし)含む)からの電気調達に伴うFIT電力量)

以下の式で求める。

市場調達FIT電力量 = 取引所(間接オークション含む)からの電気調達量 × 取引所からの電気調達分に含まれるFIT電気割合 ※

取引所(間接オークション含む) からの電気調達量 (千kWh)	取引所からの電気調達分に 含まれるFIT電気割合※	市場調達 FIT電力量 (千kWh)
16,240	25.62%	4,161

注) 卸電力取引市場及び間接オークション(IDなし)による調達がある場合は、入力必須です。

※取引所からの電気調達分に含まれるFIT電気割合については、国が毎年度報告に使用する係数を公表する。

<計算結果>

「固定価格買取制度による自社の買取電力量」(①+②-③+④)

	買取電力量 (千kWh)
小計	5,482

※排出係数の算定とは別に、FITの調整に必要な情報をご入力いただく表となります。ここまでの様式で入力した内容と重複する情報も再度ご入力ください。FIT電力の調達、販売、卸取引所からの調達がある場合は必ずご入力ください。

(シート⑭B:「非FIT 非化石電源の調達量」にかかる卸売買の内訳)

「非FIT 非化石電源の調達量」にかかる卸売買の結果

※固定価格買取制度以外で国への設備登録が完了した非化石電源(非FIT 非化石電源)からの調達量を記入してください。

注) シート⑭Bは、「全国値」で入力してください。

添付書類シート⑭B

「非FIT非化石電源の調達量」にかかる卸売買の内訳
(報告年度実績)

※全国値で入力してください。

①非FIT非化石電源の発電事業者からの調達量+②卸調達量-③卸販売量=自社・非FIT非化石電源の調達量

① 非FIT非化石電源の発電事業者^{注)}からの調達量

注1) 自社・他社の両方を含む全ての発電事業者。

注2) 非化石証書を使用していない(再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値を有さない)調達量も含め全ての非FIT非化石電力量を記載すること。

	受電電力量 (千kWh)
小計	

② 電気事業者^{注)}からの卸調達量の内訳(相対契約によるもの)

注) 小売電気事業者を指す。当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む。
また、小売アグリゲーターからの調達は小売アグリゲーターの名称と合計電力量の記載でよい。

事業者の名称	受電電力量 (千kWh)
× × 発電	1,704
小計	1,704

③ 上記①および②のうち電気事業者^{注)}(相対契約によるもの)及び卸電力取引市場における卸販売量の内訳

注) 当該年度において卸供給実績があるものの小売供給実績がない電気事業者も含む

事業者の名称	送電電力量 (千kWh)
小計	0

<計算結果>

「非FIT非化石電源の自社の調達量」(①+②-③)

	調達電力量 (千kWh)
小計	1,704

(シート⑮：調整後CO₂排出係数の算定)

p 21 『⑤ー7 調整後CO₂排出係数の算定方法』に基づいた計算結果

添付書類シート⑮

表8 調整後CO₂排出係数の算定

表8-1 調整電力量の算出

①固定価格買取制度による当該電気事業者買取電力量	千kWh	3,740
②余剰非化石電気相当量(全国総量)	千kWh	104,218,348
③販売電力量(全国総量)	千kWh	820,877,037
④当該電気事業者販売電力量(全国)	千kWh	0
⑤FIT補正率	-	1.01
⑥固定価格買取調整電力量	千kWh	-6,941
⑦自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量	千t-CO ₂	0
⑧自らの代わりに他者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量	千t-CO ₂	0
⑨非化石電源二酸化炭素削減相当量	千t-CO ₂	3

表8-2 固定価格買取調整CO₂排出量の算出

⑩全国平均係数	t-CO ₂ /kWh	0.000434
⑪固定価格買取調整CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	-3

表8-3 非FIT非化石電源調整CO₂排出量の算出

⑫非FIT非化石電源調達量	千kWh	1,704
⑬非FIT非化石電源調整CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	1

表8-4 調整後CO₂排出量(都内)の算出

⑭実CO ₂ 排出量(都内)	千t-CO ₂	23
⑮都内への供給電力量	千kWh	54,321
⑯国内認証排出削減量および非化石電源二酸化炭素削減相当量(都内)	千t-CO ₂	2
⑰調整後CO ₂ 排出量(都内)	千t-CO ₂	19

表8-5 調整後CO₂排出係数(都内)の算出

⑱調整後CO ₂ 排出係数(都内)	kg-CO ₂ /kWh	0.350
------------------------------	-------------------------	-------

(メニュー別報告の有無)

<提出書類の記載例(メニュー別報告の有無)>

メニュー別報告の有無について

メニュー別の報告は任意となります。
都内への供給量が0となるメニューは記入しても非表示となります。
一報告を希望する場合はこの次のシートをご覧ください。
一報告を希望しない場合は、下記の質問にお答えください。この後のシートは空欄のままご提出ください。
〇報告を希望しない理由

☐	(理由を下記ラジオボタンからお選びください)
☐	①東京都内へのメニュー別供給があるが、報告を希望しない
☐	②全国でのメニュー別供給はあるが、東京都内への供給量は0なので報告しない
☐	③メニュー別供給を行っていないので報告しない
☐	④算定作業が間に合わなかった
☐	⑤組織的な意思決定が間に合わなかった
☐	⑥報告・公表することにメリットを感じなかった
☒	⑦その他(下記の自由記述欄にご記載ください)

自由記述

東京都内のメニュー供給の需要家が一件のみで限定的な供給であるため

〇今後、電力メニューを提供する予定はありますか？(補足があれば、自由記述欄に記載をお願いします。)

【回答】(プルダウン)

予定あり(再エネ100%メニュー含む)

自由記述

RE100に対応したメニューの供給を検討しております。

※いずれか該当するものを選択してください。

（メニュー別販売電力量）

＜提出書類の記載例（メニュー別販売電力量）＞

メニュー別の報告について

メニュー別の報告を行う事業者は、温対法の算定結果をこの次のシートに転記し、**算定根拠として、温対法報告資料を欄に提出してください。**

また、都独自の算定に使用するため、以下の表に入力してください。

◎メニュー別販売電力量

販売電力量(千kWh)	全国	うち都内
メニューA	30,000	20,000
メニューB	20,000	20,000
メニューC	32,634	14,321
メニューD		
メニューE		
メニューF		
メニューG		
メニューH		
メニューI		
メニューJ		
メニューK		
合計	82,634	54,321

◎メニュー別環境価値利用率に使用する環境価値の量(種別)

環境価値の種別	電力量(kWh)
FIT非化石証書	3,000,000
非FIT非化石証書(再エネ指定)	3,769,000
Jクレジット(再エネ由来)	
グリーン電力証書	
小計	6,769,000

※上記以外は対象外となります。

◎メニュー別環境価値利用率に使用する環境価値の内訳

環境価値による電力量(kWh)											
	メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューG	メニューH	メニューI	メニューJ	メニューK
小計	6,769,000	6,769,000									0

※二酸化炭素を排出する電気に対して付与された環境価値は対象外となります。

◎FIT及び非FIT非化石電気調達分の内訳

電源種別 (FIT・非FIT合計)		発電電力量または受電電力量(千kWh)										
		メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューG	メニューH	メニューI	メニューJ	メニューK
太陽光	320	320										0
風力	1,000	1,000										0
水力(3万kW未満)	1,704	1,704										0
水力(3万kW以上)												
バイオマス												
地熱												
その他再生可能												
未利用												
原子力												
小計	3,024	3,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち再生可能エネルギー	3,024	3,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＜提出書類の記載方法（メニュー別販売電力量）＞

※本シートは公表されません。

◎メニュー別販売電力量（単位：千 kWh）

全国及び都内の販売電力量をメニュー別に仕分けてください。

◎メニュー別環境価値利用率に使用する環境価値の量（種別）（単位：kWh）

取得した環境価値の電力量を種類別に入力し、メニュー別に仕分けてください。
表示されている種類以外の環境価値は適用できません。

◎FIT 及び非 FIT 非化石電気調達分の内訳（単位：kWh）

非化石電源から調達した電力量を、電源種別（FIT・非 FIT 合計）で入力し、メニュー別に仕分けてください。

(メニュー別調整後排出係数)

<提出書類の記載例(メニュー別調整後排出係数)>

温対法における特定排出者の 他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の 算定等に用いられる排出係数について (令和5年度実績、メニュー別)

〇〇〇〇株式会社

【事業者別】(再掲)

販売電力量 (千kWh)	二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	使用端二酸化炭素排出 係数 (kg-CO ₂ /kWh)	二酸化炭素排出量算出の ため代替値 [※] を使用した 電気の受電電力量 (千kWh)	把握率(%)
82,634,000	(基礎二酸化炭素排出量)	(基礎排出係数)	0	100.00
	45,734	0.553		
	(調整後二酸化炭素排出量)	(調整後排出係数)		
	40,320	0.488		

【メニュー別】

	販売電力量 (千kWh)	FIT及び非FIT非化石電気調整後 二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	国内及び海外認証 排出削減量等の量 (千t-CO ₂)	調整後二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	非化石電源による 電力量 (千kWh)	環境価値量 (千kWh)	環境価値 利用率 (%)	再生可能エネルギー 利用量(千kWh)	再エネ率 (%)
A	27,575,000	-0.167	0.240	-0.407	-0.015	3,024,000	6,769,000	10.97%	3,024,000	10.97%
B	20,000,000	4.308	0.000	4,308	0.215	0.000	0.000	0.00%	0.000	0.00%
C	35,059,000	39.713	3.295	36,418	1.039	0.000	0.000	0.00%	0.000	0.00%
D							0.000	-	0.000	-
E							0.000	-	0.000	-
F							0.000	-	0.000	-
G							0.000	-	0.000	-
H							0.000	-	0.000	-
I							0.000	-	0.000	-
J							0.000	-	0.000	-
K							0.000	-	0.000	-
(※)合計	82,634,000	43.855	3.535	40,320	0.488	3,024,000	6,769,000	3.66%	3,024,000	3.66%

ok

※メニュー別排出係数について記入欄が不足する場合は別途、都に申し出ること。(「残差により作成した係数」は最終行に設定するものとする。)

【東京都内】

	都内の販売電力量 (千kWh)	メニュー別排出係数	都内の メニュー別CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	メニュー別 再エネ率	都内のメニュー別再エネ電力量 (千kWh)	環境価値利用率(%)	都内の 環境価値利用量 (千kWh)
A	20,000,000	0.000	0.000	10.97%	2,193,291	10.97%	2,193,291
B	20,000,000	0.215	4,300,000	0.00%	0.000	0.00%	0.000
C	14,321,000	1.039	14,879,519	0.00%	0.000	0.00%	0.000
D	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-
F	-	-	-	-	-	-	-
G	-	-	-	-	-	-	-
H	-	-	-	-	-	-	-
I	-	-	-	-	-	-	-
J	-	-	-	-	-	-	-
K	-	-	-	-	-	-	-
(※)合計	54,321,000	-	-	-	-	3.66%	1,987,883

<提出書類の記載方法(メニュー別調整後排出係数)>

※本シートは公表されません。

●【事業者別】(再掲)

温対法の算定結果を転記してください。

●【メニュー別】

温対法の算定結果を転記してください。

●【東京都内】

算定結果が温対法の算定結果および自社の把握内容と相違ないかご確認ください。

第5 エネルギー状況報告書の作成

1 報告書の様式

報告書は、別記第2号様式によるものとする。ただし、当該様式中メニュー別調整後CO₂排出係数、メニュー別再生可能エネルギー利用率及びメニュー別環境価値利用率（以下「メニュー別調整後CO₂排出係数等」という。）は、公表を希望する場合に限り記載する。

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

特定事業者は、報告書を提出する年度の前年度の電気の供給に伴い排出された温室効果ガスの量を算定し、報告するものとする。

なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の電気の供給に伴い排出された温室効果ガスの量を転記するものとする。

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量（1キロワット時当たり）及びその抑制に係る措置の進捗状況

特定事業者は、CO₂排出量の抑制に係る措置の結果として、全電源のCO₂排出係数及び把握率、火力発電のCO₂排出係数、調整後CO₂排出係数並びにメニュー別調整後CO₂排出係数（公表を希望する場合に限る。）を算定し、報告するものとする。

なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の全電源のCO₂排出係数、火力発電のCO₂排出係数、調整後CO₂排出係数及びメニュー別調整後CO₂排出係数（公表を希望する場合に限る。）を転記するものとする。

また、計画書に記載したCO₂排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果について示すものとする。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

特定事業者は、再生可能エネルギーの利用について、前年度の再生可能エネルギー利用量、再生可能エネルギー利用率、メニュー別再生可能エネルギー利用率、メニュー別環境価値利用率、FIT電気利用量及びFIT電気利用率を算定し、報告するものとする。ただし、メニュー別再生可能エネルギー利用率及びメニュー別環境価値利用率は、公表を希望する場合に限り記載する。

なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の利用量及び利用率を転記するものとする。

また、計画書に記載した再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等を整理し、示すものとする。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

特定事業者は、計画書に記載した未利用エネルギー等を利用した発電について、前年度の未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量及び未利用エネルギー等利用率を算定し、報告するものとする。

なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の供給の量及び未利用エネルギー等利用率を転記するものとする。

また、計画書に記載した未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等を整理し、示すものとする。

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

特定事業者は、計画書に記載した自己及び子会社が所有する発電所（火力発電所に限る。）に係る熱効率の実績を把握し、報告するものとする。

なお、報告書を初めて提出する年度を除いた年度においては、比較を容易にするため、前年度に提出した報告書に記載した前々年度の熱効率の実績を転記するものとする。

また、計画書に記載した当該発電所における具体的な地球温暖化対策について、前年度の取組実績を報告する。

なお、都内に位置する発電所については、発電所別に熱効率及び取組の実績を記載するものとする。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

特定事業者は、計画書に記載した電気需要者に対する当該電気需要者の事業所等における地球温暖化対策の促進の働きかけ、特定事業者と電気需要者との連携による地球温暖化対策の措置について、前年度の取組実績を報告するものとする。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特定事業者は、その他の地球温暖化対策として、計画書に記載したフロン類の漏出防止、廃棄物の削減及び有効利用、自動車の合理的な利用、植林・緑化、京都メカニズムの活用による温室効果ガス削減量の確保等の措置等について、前年度の取組実績を報告するものとする。

6 特定事業者による公表

特定事業者は、報告書のうち、次に掲げる事項を公表する。

(1) 特定事業者の概要

(2) 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(3) 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量（１キロワット時当たり）及びその抑制に関する措置の進捗状況

(4) 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(5) その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(6) メニュー別調整後CO₂排出係数等の値

⑧特定事業者による公表

(指針第4-7および指針第5-6)

- 特定事業者は、以下の事項を公表してください。公表方法は、エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書で選択したものとしてください。

・エネルギー環境計画書

	項目	様式
1	特定事業者の概要	第1号様式 その1
2	地	その2
3	地	その2
4	特 (	その2
5	再 び	その3
6	その他地球温暖化の対策に関する事項	第1号様式 その3、 4

・エネルギー状況報告書

	項目	様式
1	特定事業者の概要	第2号様式 その1
2	特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量	第2号様式 その2
3	特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (1キロワット時当たり)及びその抑制に関する措置の進 捗状況	第2号様式 その2
4	再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る 措置の進捗状況	第2号様式 その2
5	その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況	第2号様式 その3、 4

未把握分の CO₂ 排出係数● 未把握分の CO₂ 排出係数

（「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」第2条4項第3号による）

	係数 (kg-CO ₂ /kWh)
代替値	0.429 [※]

※「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」

—R4 年度実績— R5.12.22 環境省・経済産業省公表」の値

（省令本文）

（特定排出者の事業活動に伴うエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量の算定方法等）

第二条

4 令第六条第一項第一号 イ（2）及び同号 ロ（2）の環境省令・経済産業省令で定める係数は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める係数とする。

一 電気事業者（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第二号 に規定する一般電気事業者及び同項第八号 に規定する特定規模電気事業者をいう。以下この号において同じ。）が供給した電気を使用している場合にあつては、環境大臣及び経済産業大臣が公表する電気事業者ごとに特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数

二 前号の規定により定められた係数を用いて、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあつては、当該二酸化炭素の排出量の実測等に基づき、前号の係数に相当する係数で当該二酸化炭素の排出の程度を示すものとして適切と認められるもの

三 前二号の規定により定められた係数を用いて、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を算定することができない場合にあつては、前二号に掲げる係数に代替するものとして環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数

「発電事業の有無」における「自社等」の定義

本制度における子会社・関連会社等の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（金融庁）」によります。概要については、以下の通りです。

第八条三項より

- ・ 「親会社」とは、「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社をいう。
- ・ 「子会社」とは、当該「他の会社等」をいう。

第八条四項より

- ・ 「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社とは、次に掲げる会社をいう。

子会社の 範囲	① 議決権の50%超を所有している。 ② 議決権の40%以上50%以下を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の50%超を所有し、要件ロ～ホのいずれかに該当する。
	イ 緊密者と合算で50%超を所有 ロ 親会社の（元）役員・従業員が役員の過半数 ハ 重要な経営方針を支配する契約 ニ 緊密者と合算で資金調達（負債計上分のみ）の50%超を融資 ホ その他意思決定機関を支配する事実

第八条五項より

- ・ 「関連会社」とは、「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与えることができる当該「子会社以外の他の会社等」をいう。

第八条六項より

- ・ 「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与える会社とは、次に掲げる会社をいう。

関連会社の 範囲	① 議決権の20%以上を所有している。 ② 議決権の15%以上20%未満を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の20%超を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ④ 会社及び会社に準ずる事業体により、共同支配企業に該当する。
	イ 親会社の（元）役員・従業員が役員等に就任 ロ 重要な融資 ハ 重要な技術提供 ニ 重要な取引 ホ その他経営方針に重要な影響を与える事実の存在

第八条八項より

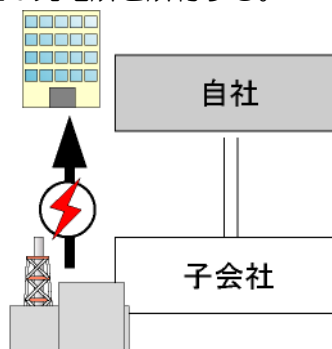
- ・ 「関係会社」とは、財務諸表提出会社の親会社、子会社及び関連会社並びに財務諸表提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

○ 以下のような場合は、「自社等」と認められます。

① 自社が発電所を所有する。

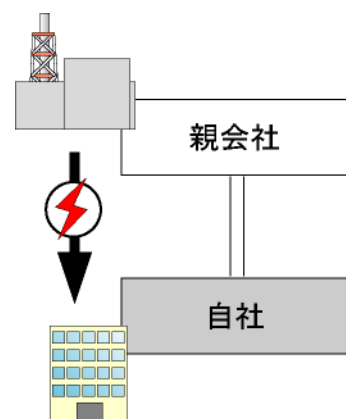


② 子会社が発電所を所有する。

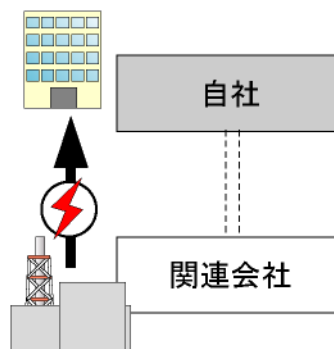


○ 以下のような場合は、都と協議の上、「自社等」と認められる場合があります。

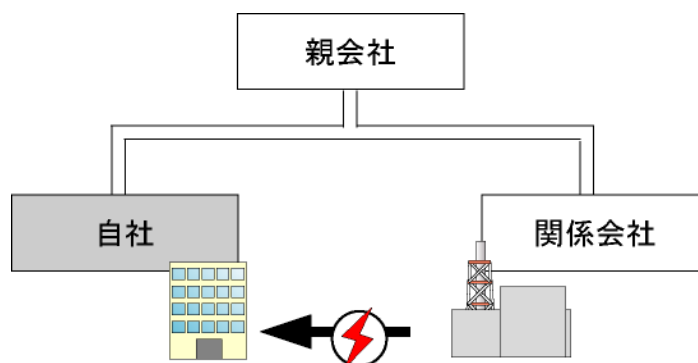
③ 親会社が発電所を所有する。



④ 関連会社が発電所を所有する。



⑤ 関係会社が発電所を所有する。



温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ＆トレード制度）
排出係数及び再エネ利用割合の公表への同意確認シート

1 電気の排出係数等の算定及び公表の仕組み導入の経緯

都内の大規模事業所を対象とした「キャップ＆トレード制度」では、大規模事業所にCO2排出量の算定と報告を求めています。現行制度においては、大規模事業所で使用した燃料等の使用量に制度内で規定した排出係数を乗じてCO2排出量を算定していますが、令和7年度から、大規模事業所が実際に契約している小売電気事業者等の排出係数（実排出係数）により算定する制度改正を行います。この改正により、小売電気事業者の低炭素な電気の供給及び大規模事業所による低炭素な電気の選択を促進してまいります。併せて、大規模事業所が使用したエネルギーに含まれる再生可能エネルギー利用割合の報告を新たに追加します。

また、都内の中小規模事業所がCO2排出量の算定と報告を行う「地球温暖化対策報告書制度」においても、令和7年度の提出書類（令和6年度実績分）から同様に実排出係数により算定する制度改正を行います。

上記算定においては、令和7年度からのエネルギー環境計画書制度改正後の算定方法を用いるため、**令和6年度に限り、「エネルギー状況報告書」に報告項目を追加し（【C&T用】認証排出削減量算定シート参照）、その情報を基にキャップ＆トレード制度にて、「2キャップ＆トレード制度で使用する排出係数等」に示す方法で、令和6年度キャップ＆トレード制度等に使用する電気の排出係数（実排出係数）及び再エネ利用割合を算出し、公表します。**

2 キャップ＆トレード制度で使用する排出係数等

実排出係数（令和6年度キャップ＆トレード制度等に使用する調整後排出係数）の算定方法

調整後排出係数 [tCO₂/kWh] =
$$\left(\begin{array}{c} \text{基礎CO}_2 \text{ 排出量} \\ + \text{FIT・非FIT 調整CO}_2 \text{ 排出量} \\ - \text{非化石電源CO}_2 \text{ 削減相当量} \\ \text{グリーン電力証書} \\ \text{再生電力由来Jクレ} \end{array} \right) \div \begin{array}{c} \text{省エネ・森林 Jクレ} \\ \text{JCMクレジット} \end{array} \div \text{販売電力量}$$

再エネ利用割合（令和6年度キャップ＆トレード制度等に使用）の算定方法

再エネ率（電気） =
$$\left(\begin{array}{c} \text{再エネ由来の証書等} \\ \text{（FIT/非FIT非化石証書・Jクレジット（再エネ由来）・グリーン電力証書）} \end{array} \right) + \begin{array}{c} \text{再エネ証書を発行} \\ \text{していない再エネ電源} \\ \text{の電力量（※）} \end{array} \div \text{販売電力量}$$

※指針上では「再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量」を指す

3 協力依頼事項

キャップ＆トレード制度で公表する電気の实排出係数及び再エネ利用割合については、御提出いただいたエネルギー状況報告書に記載の情報から算定します。つきましては、貴事業者の電気の排出係数及び再エネ利用割合を算定・公表することについて、御協力をお願いいたします。

同意事項を御確認いただき、**排出係数・再エネ利用割合を公表することに同意いただける場合は以下にチェックを入れていただき、次シートのクレジット使用量等の追加情報を記載ください。**

キャップ＆トレード制度による 排出係数等の公表	排出係数	☐ 算定・公表に同意する	再エネ 利用割合	☐ 算定・公表に同意する
----------------------------	------	-------------------------------------	-------------	-------------------------------------

【同意事項】

- 排出係数等の確認
 - 提出いただいたエネルギー状況報告書に記載の情報から、キャップ＆トレード制度において調整後排出係数及び再エネ利用割合を算定する。
 - 情報が不足している場合、東京都から追加資料の提出や現地確認等を依頼する。算定根拠が確認できない場合は、報告された排出係数及び再エネ利用割合が公表されない場合がある。
 - 排出係数の算定・公表のみに同意することは可能であるが、再エネ利用割合の算定・公表のみに同意することはできない。（再エネ利用割合の算定・公表を希望する場合は、排出係数の算定・公表にも同意が必要となる。）
- 供給事業者の公表
 - キャップ＆トレード制度において「供給事業者名称」、「メニュー名称」、「CO₂排出係数（メニュー別排出係数含む）」、「再生可能エネルギーの利用割合」及びその他必要と認められる事項を公表する。

【注意事項】

●算定・公表に同意しない場合

- ・ 上記の算定方法による貴事業者の排出係数及び再エネ利用割合は公表されません。 ※エネルギー環境計画書制度における公表事項については、上記の算定・公表の同意に関わらず公表されます。
- ・ 公表に同意しない場合は、別途「キャップ＆トレード制度」における「排出係数報告書兼同意書」により、排出係数及び再エネ利用割合を都に報告後、貴事業者から事業所に周知することもできますので、下記問い合わせ先へ御連絡ください。
- ・ 公表に同意せず、「排出係数報告書兼同意書」による報告も実施しない場合は、貴事業者から電気を受け入れている事業所は、貴事業者の排出係数等を算定に使用することができません。代替値として、「キャップ＆トレード制度」のガイドラインに別途定める排出係数が使用される可能性があります。また、事業所が使用する電気の再エネ利用割合において、貴事業者から供給される電気は 0 %として取り扱われます。

4 お問い合わせ先

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎20階南側
電話 03-5388-3438 メール:ondanka31@ml.metro.tokyo.jp

問い合わせ先：
東京都環境局
気候変動対策部計画課
E-mail：tokyo_enekan@ml.metro.tokyo.jp